Asanuma

INTEGRATED REPORT 2024

統合報告書



誇(ほこ)れる歴史がある 創(つく)りたい未来がある

目 次

会社概要

03 会社概要
04 財務ハイライト

価値創造と成長戦略

05 トップメッセージ
11 中期3カ年計画（2024～2026年度）
15 淺沼組の歴史
17 価値創造プロセス
19 マテリアリティ
20 特集：社外取締役 座談会
25 事業の概況
- 25 建築事業
- 29 土木事業
- 31 海外事業
- 32 技術開発

サステナビリティ経営

35 サステナビリティ関連担当役員 メッセージ
36 サステナビリティ推進委員会の取り組み
37 GOOD CYCLE PROJECT

E 環境

40 CO_2排出量削減目標に対する実績・推移
42 TCFD提言への賛同
43 環境マネジメントシステム
44 CDP気候変動質問書
44 ZEB・ZEHへの取り組み
45 投入資源と副産物実績

S 社会

46 人材戦略
49 安全衛生
49 協力会社とのパートナーシップ
50 品質
51 社会貢献活動

G ガバナンス

54 コーポレートガバナンス
55 役員一覧
57 株主・機関投資家とのコミュニケーション
58 リスクマネジメント
58 情報マネジメント
58 コンプライアンス

財務・非財務データ・事業所一覧

59 財務データ
61 非財務データ
62 事業所一覧

Asanuma

[編集方針]

淺沼組では、これまで発行してきた「CSR報告書」を廃止し、2024年度より「統合報告書」を発行いたしました。

本報告書は、当社および当社グループの経営戦略、財務情報、ESGの取り組みなどについて統合的にお伝えするとともに、ステークホルダーの皆さまに、当社グループに対する理解をより深めていただくことを目的としています。

[報告対象範囲]

- 対象範囲：株式会社淺沼組および連結子会社
- 対象期間：2023年4月1日～ 2024年3月31日
  （一部対象期間前後の情報を含めています。）

[免責（将来の見通しに関する注意事項）]

本報告書に掲載しております計画、予測または見通しなど将来に関する事項は、本報告書発行日現在における当社の戦略、目標、前提または仮定に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の計画、予測または見通しなどと異なる結果となる可能性があります。

[参考ガイドライン]

- 環境省　環境報告ガイドライン
- IFRS財団　国際統合報告フレームワーク
- 経済産業省　価値協創ガイダンス
- GRI　サステナビリティ・レポーティング・スタンダード

[情報開示体系]



[その他（発行年など）]

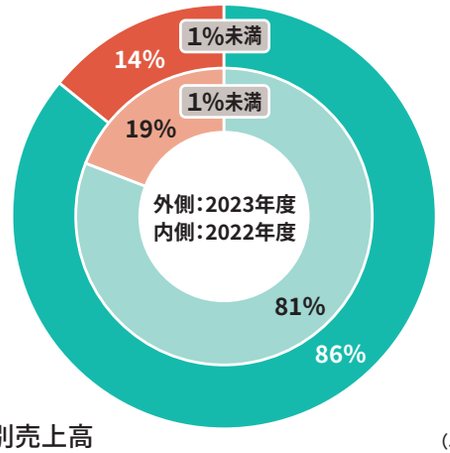
発行：2024年12月発行

会社概要

概要

商号	株式会社 淺沼組
英文社名	ASANUMA CORPORATION
代表者名	浅沼 誠
創業	1892年（明治25年）1月 20日
会社設立	1937年（昭和12年）6月 15日
資本金	96億 1476万円
上場市場	東京証券取引所プライム市場（証券コード：1852）
建設業許可	国土交通大臣許可（特－4）第2438号
宅建業者免許	国土交通大臣免許（14）第1730号
建設コンサルタント	国土交通大臣登録（建－06）第1000号
従業員数 （2024年3月31日現在）	連結 1,799名 単体 1,281名（技術系 1,006名、事務系 275名）
本社および本支店	本社・大阪本店、東京本店、他8支店 および技術研究所（在大阪）
関連会社	●淺沼建物株式会社 ●SINGAPORE PAINTS & CONTRACTOR PTE.LTD. ●EVERGREEN ENGINEERING & CONSTRUCTION PTE. LTD.　ほか

事業ポートフォリオ 売上（単体）の内訳



事業別売上高

（単位：百万円）

	2022年度	2023年度
建築事業	106,972	121,979
土木事業	25,275	19,757
その他	553	419

会社概要・役員一覧

詳しくは当社ウェブサイトをご覧ください。

組織図・所在地

詳しくは当社ウェブサイトをご覧ください。

創業理念・長期ビジョン

創業理念

和の精神　誠意・熱意・創意

長期ビジョン

顧客・協力会社、株主、社員の満足度の向上、
および地球環境・社会への貢献に邁進する企業

創業140年（2032年）時点でのありたい姿
（2024年4月、中期3ヵ年計画スタートのタイミングで、長期ビジョンを「創業140年時点でありたい姿」と定義付けをし内容を変更）
淺沼組は、あらゆる方々に支えられて事業を営んでいます。仕事を任せてくださるお客様、現場の施工をともに担う協力会社様、当社を応援してくださっている株主様、そして会社を動かす社員。これら全てのステークホルダーに満足していただき、「淺沼組で良かった」と思っていただける事業活動を行う会社でありたいと考えます。また同時に、地球の一員として、社会の一員として、地球環境と社会のより良い未来を創る企業を目指しております。

経営方針

「仕事が仕事を生む」の信念の下、誠実なモノづくりに専心します。

- ●社会の安全・安心・快適の増進に貢献します。
- ●技術力・知力・感性を磨きます。
- ●現場・現物・現人主義を貫きます。
- ●堅実経営に徹します。

中期３ヵ年計画

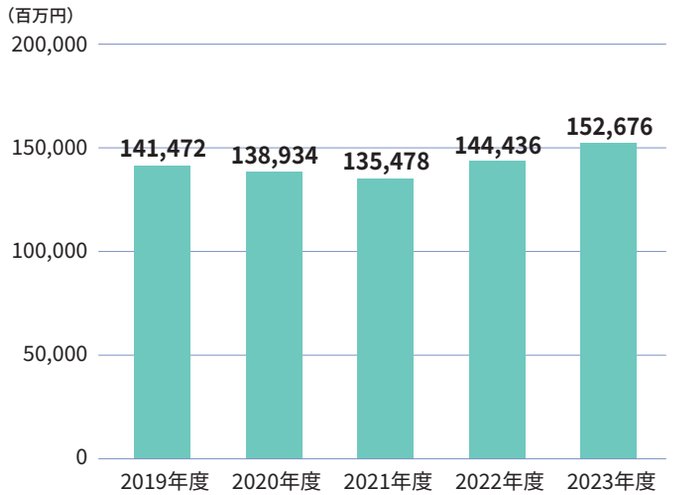
詳細はp.12を参照

2024～2026年度の計画

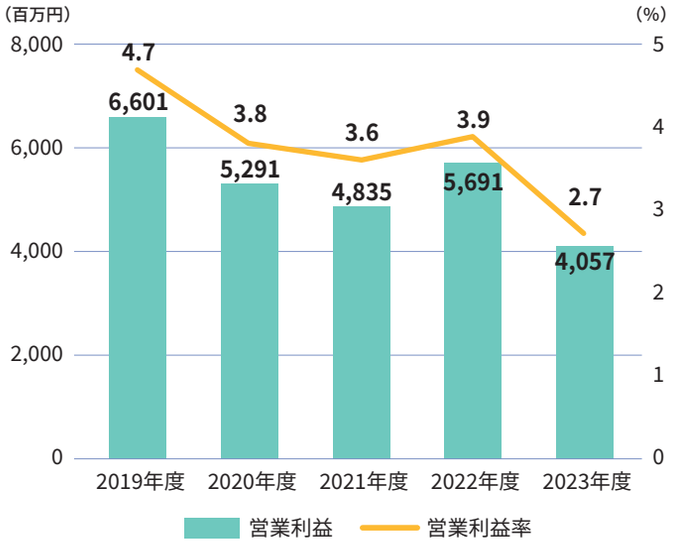
1. 国内コア事業の強化
2. リニューアル事業の強化
3. 人材の獲得・確保・育成
4. DX推進
5. ガバナンス・コンプライアンス・リスク管理の強化
6. 環境・社会への貢献

財務ハイライト

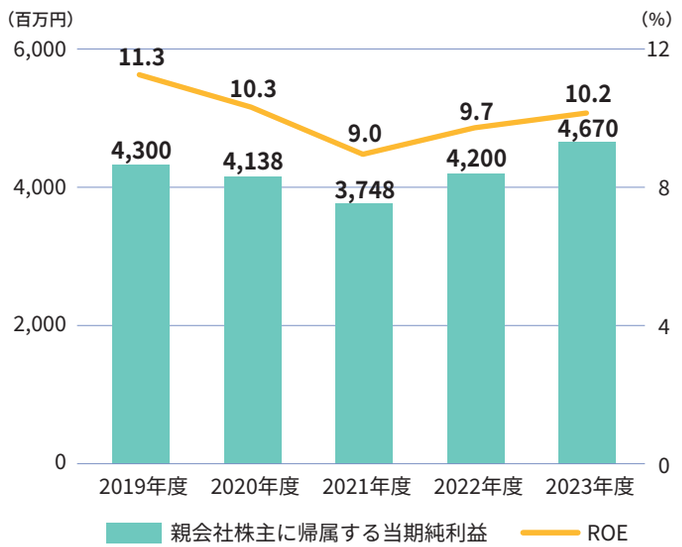
売上高



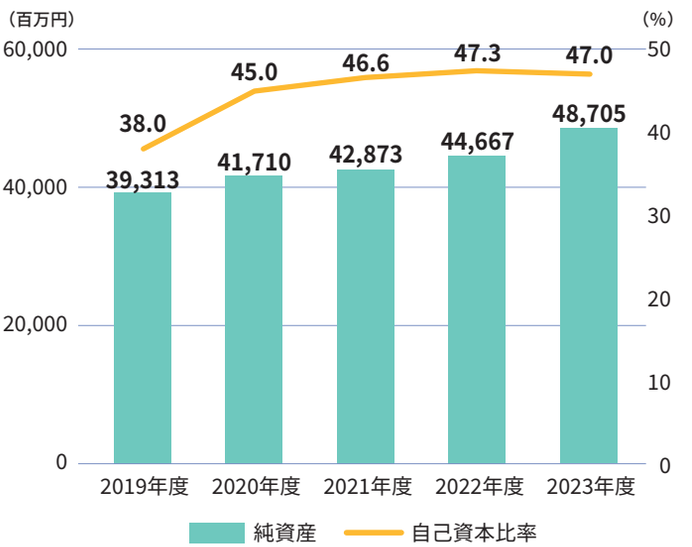
営業利益(額・率)



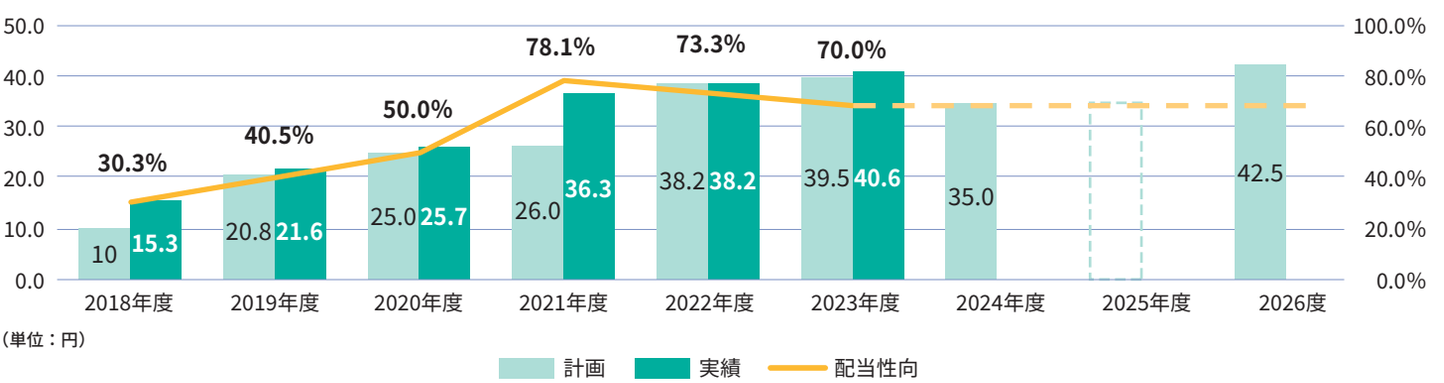
親会社株主に帰属する当期純利益・ROE



純資産・自己資本比率



配当金額・配当性向



(単位:円)

2018/10/1株式併合(10株→1株)、2022/8/1株式分割(2分割)、2024/8/1株式分割(5分割)を実施しており、記載金額は割合調整しております

価値創造と成長戦略

トップメッセージ



新中期3ヵ年計画
6つのテーマの着実な実行を目指す

代表取締役社長　**浅沼　誠**

創業 140年時点でのありたい姿として長期ビジョンを設定
CSRレポートから統合報告書へ

創業理念「和の精神」「誠意・熱意・創意」のもと、創業140年となる2031年度／2032年1月20日時点のありたい姿として、本年4月に長期ビジョン「顧客・協力会社、株主、社員の満足度の向上、および地球環境・社会への貢献に邁進する企業」を設定しました。

淺沼組は、あらゆる方々に支えられて事業を営んでいます。お客様に仕事を任せていただき、「淺沼組で働きたい」という社員や、現場の施工をともに担う協力会社の皆様、「淺沼組のあの所長のためなら」という職人さんの技術の集積やサポートによって、出来上がります。それから当社を応援してくださっている株主様、これら全てのステークホルダーに満足していただき、「淺沼組で良かった」と思っていただける事業活動を行う会社でありたいと考えます。また同時に、企業は利益を生み出し、どれだけ社会・環境に還元していくかが求められています。地球の一員として、社会の一員として、地球環境と社会のより良い未来を創る企業を目指します。

この長期ビジョンは、今年度よりスタートした新中期3ヵ年計画（2024年度～2026年度、以下「新中計」）の策定にあたり、新たに設けたものです。今期より「CSRレポート」から「統合報告書」に変更し、全てのステークホルダーの皆様に、財務情報およびビジネスモデルや独自技術、ESGに紐づく非財務経営活動等、あらゆる取組みについて取りまとめ、ご報告します。

前中期3ヵ年計画の振り返り

最終年度は連結業績計画を概ね達成

2023年度における建設業界の環境は、公共建設投資につきましては、2022年度補正予算において、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」をはじめとした公共工事関係費が確保されており、堅調に推移しました。民間建設投資については、企業の工場や物流施設等への設備投資意欲は引き続き堅調ですが、建設コストの上昇などから、新規工事着工に足踏みする様子もうかがえました。

このような状況のもと、当社は前中期3ヵ年計画（2021年度～2023年度、以下「前中計」）の総仕上げとして施策に取り組んできました。その結果、2023年度の連結業績は、売上高については、良好な受注環境を背景に前年比で増加し、計画を達成することができました。また、想定を超える建設資材・労務の価格高騰や賃上げ等があったものの、シンガポールM&A子会社（SPC・EVG※1）の好調な業績が下支えし、利益についても連結業績計画を概ね達成することができました。

※1　SPC：Singapore Paints & Contractor Pte. Ltd.　EVG：Evergreen Engineering & Construction Pte. Ltd.

維持・修繕事業（リニューアル）の取り組み

当社では2021年4月に、「人間にも地球にもよい循環」をコンセプトとしたリニューアルブランド「ReQuality」を立ち上げました。そのフラッグシップとして、我々の保有する技術やノウハウを詰め込み、およそ築30年の当社名古屋支店をリニューアルしました。名古屋支店の改修は「循環型の環境配慮」や「健康で快適なオフィス空間」等をテーマとしており、健康や快適性を基準に建物を評価するWELL認証ゴールドランクを取得。さらに、国内外において数多くの賞を獲得し、当社が推進する「ReQuality」の考え方を広く評価いただいています※2。

環境意識が高まり、お客様も既存の建物をどう長く使っていくかというような循環型社会づくりの考え方にシフトしつつあります。また、SDGsや脱炭素社会を目指す教育を受けてきた若い人たちの間で、環境・社会問題への取り組みによって企業価値を判断する「エシカル（倫理的）就活」を志向する傾向が高まり、当社においても、名古屋支店の改修プロジェクトに共感して入社してくれた社員がいます。環境に配慮した建設技術をはじめ、独自技術の開発・推進を図り、受注につなげることが大切だと考えています。

※2　名古屋支店リニューアルに関する受賞一覧はp. 38をご覧ください。

生産労働人口の減少への対応

前中計におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進として、土木分野で無人化施工等の導入を進め、建築分野でも工程管理や図面のデジタル化、遠隔臨場に適したカメラの導入等を進めてきましたが、いまだ継続課題が残されています。作業所支援、人手不足への解決策、お客様へのより質の高い提案という観点においてもDXは極めて重要であり、推進・実現を目指します。

非財務経営活動（ESG・SDGs等）

地球温暖化対策活動として2010年度から「地球に優しくをかたちにします」というスローガンのもと、「エコフレンドリー ASANUMA21」をスタートさせ、低炭素化、省資源、省エネの取り組みを推進してきました。2021年度以降は、原材料の調達から建設・使用・廃棄まで、企業活動の全体的な流れの中で排出されるCO^2（スコープ1・2・3）を算定していますが、なかでも建物使用時に排出されるCO^2（スコープ3カテゴリ11）が大きな割合を占めていることから、その削減が重要と考え、中長期的な削減目標を設定し、取り組みを強化しました。



ガバナンスについては、2022年度、当社従

業員によるコンプライアンス違反があり、多大なご心配とご迷惑をお掛けしました。社員が嘘・ごまかしをしない環境作りが不可欠であり、ハラスメントを撲滅し、法令遵守のための枠組み作りを強化しています。

新中期3ヵ年計画（2024年度～2026年度）の概要

新中期3ヵ年計画においても、建設投資は底堅く推移するものと予想されるものの、建設資材の価格高騰や労務需給の逼迫、国際情勢の悪化等に伴う企業の設備投資意欲の減退などについて引き続き注視が必要です。これを踏まえ、前掲「長期ビジョン」のもとに、3ヵ年で注力する「6つのテーマ」を掲げており、目下、これらの施策は順調に走り出しています。引き続き全社一丸となって計画を着実に実行、達成する所存です。

❶ 国内コア事業の強化

前中計ではリニューアルを事業柱の一つとして注力していましたが、今一度、国内コア事業である建築（新築）や土木事業を強化していきます。前中計において受注は好調であったものの、物価上昇等が利益率に影響を与えており、新中計の3年間では一層の戦略的かつ効率的な事業展開を目指します。

❷リニューアル事業の強化

前中計において、国内では「ReQuality」ブランドの旗上げと推進を行い、海外では当社グループの仲間入りとなったシンガポール子会社（リニューアル関連子会社）も業績が順調。今やリニューアルは重要な注力事業の一つとなり、収益柱となりました。今後も一段の推進強化を図ります。

❸ 人材の獲得・確保・育成

建設業は、人（社員・協力会社）があってはじめて成立し、その技能・知識を習熟することで質の高い施工を行うことができます。2024年4月から時間外労働の上限規制の適用が始まり、人材獲得競争はさらに激化しており、多様な人材の採用・育成・職場環境の整備は喫緊の課題と捉えています。

❹ DX 推進

より快適かつ効率的な業務の実現を目指してDX推進を強化します。3次元建物モデルに属性情報を持たせたBIM・CIMなど設備機器やシステムの増強、施工・社内業務などにおけ

るDX推進、先進IT技術の情報収集・試行（RXコンソーシアム※3での活動）等に努めます。

※3　施工段階で必要となるロボット技術やIoT関連アプリケーション等の技術の共同開発、既開発技術の共同利用、情報提供・発信をする組織。正会員29社、協力会員251社からなる（2024年12月10日現在）

❺ ガバナンス・コンプライアンス・リスク管理の強化

法令やルールを遵守するための枠組み作り、事業継続のためのリスク管理、社員や協力会社の方々が安心して働くための安全対策、情報セキュリティの体制強化等、ステークホルダーからの信頼を獲得するためだけではなく、さまざまなリスクや問題から社員を守るためにも一層強化します。

❻ 環境・社会への貢献

地球を構成する環境・社会の一員として、「エコフレンドリーASANUMA21」等の取り組みを推進・強化します。2021年度以降、CO^2（スコープ1・2・3）の算定に取り組んでいますが、さらに、温室効果ガス排出削減目標を外部機関により認証するSBT※4認定の取得等を目指します。

※4　SBTとは「Science Based Targets」の略。パリ協定が求める水準と整合した、5年～10年先を目標年として企業が設定する、温室効果ガス排出削減目標のこと。（出典：環境省ホームページ）

株主還元・投資計画

企業が持続的に成長するうえで、株主様による投下資本の効果的な投資・リターン獲得が重要視される時代となっています。当社では、建設業界のなかでも比較的、早い段階から株主還元・投資計画に取り組み、投資資金を確保しつつ「配当性向70%以上」を維持しており、さらに今年度は株式分割の実施と中間配当制度の導入を行いました。主な投資領域は、リニューアル事業、DX・システム基盤、技術の3領域で、前中計に引き続き強化を図ります。

2024年度の現状とビジョン

ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中東地域をめぐる不安定な国際情勢の中、原材料・エネルギー価格の高騰、物価上昇等が当社グループの事業活動に及ぼす影響には今後も十分注意する必要があります。また、首都圏の再開発、半導体関連施設の建設、2025年大阪・関西万博の会場建設は今後ピークを迎え、更なる資材高騰や人手の確保についても一層注視していかなければならないと考えています。

2025年大阪・関西万博については当社がオランダパビリオンの建設に携わっており、1970年大阪万博でのラオス館やメディアセンターなどの建設に続いての万博関連事業となります。

現在、来年4月の開幕に向け工事は順調に進んでいます。

2024年4月から時間外労働の上限規制の適用が始まりましたが、事前に新システムによる時間外労働の管理徹底、作業所の開始時間の変更、適正工期をベースとした受注交渉など施策を講じてきました。安全・品質を確保した上で、ICT活用による管理業務の効率化を推進し、作業所における時間外労働削減を強化していきます。

ステークホルダーの皆さまへ

当社は、1892年の創業以来、先人達から脈々と受け継がれ、決して色褪せることのない「ものづくりへの情熱」と磨き続けてきた技術力、人々の想いに真摯に向き合う心、そして創業者淺沼幸吉の「仕事が仕事を生む」という信念のもと、誠実なモノづくりに専心してきました。

この歴史の中で、全てのステークホルダーの皆さまから「淺沼組で良かった」という信頼・信用を得てきたことが、今の当社に繋がっています。お客様から「あの所長に任せたい」という所長のご指名を受けることが多いのも、その現れだと思います。当社の技術者は、一人ひとりがゼネラリスト（多能工）であり、他のどこにも負けない技術力・人間力を誇ると私は考えています。

苦労も喜びも分かち合いながら、同じ方向を目指し、みんなが生き生きと働ける職場環境づくりを進めます。また今後、当社を取り巻く環境や多様化する社会、顧客ニーズの変化に柔軟に対応し、技術力・知力・感性を磨いて、新中期3ヵ年計画の施策を着実に実行してまいります。

当社のサステナブル経営活動に一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2024年12月



中期3ヵ年計画（2024～2026年度）

淺沼組は2024年度を初年度とする「中期3ヵ年計画（2024～2026年度）」を策定いたしました。

前中期3ヵ年計画では良好な受注環境を背景に売上高は堅調推移しましたが、計画策定当初の想定を超える建設資材・労務の価格高騰や賃上げ等により利益は減少したものの、シンガポールM&A子会社の好調な業績が下支えし、最終年度においては連結業績計画を概ね達成することができました。

新中期3ヵ年計画においても、引き続き建設投資は底堅く推移するものと予想されるものの、建設資材の価格高騰や労務需給の逼迫、国際情勢の悪化等に伴う企業の設備投資意欲の減退などについて引き続き注視が必要です。これを踏まえ、創業140年（2032年）時点でありたい姿として掲げる長期ビジョン「顧客・協力会社、株主、社員の満足度の向上、および地球環境・社会への貢献に邁進する企業」のもと、中期3ヵ年計画の3年間で注力することとして掲げました『6つのテーマ』を着実に実行し、全社一丸となって計画を達成してまいります。

前中期3ヵ年計画の振り返り（2021～2023年度）

業績・財務

- 良好な受注環境を背景に売上高は堅調に推移
- 計画策定当初の想定を超える資材・労務高や賃上げ等による利益減少分はシンガポールM&A子会社の好調な業績が下支え
- 配当は当初計画した金額を確保し配当性向70%以上、PBRは直近期1倍以上を確保。資本効率の面でも一定の成果有り

外部環境

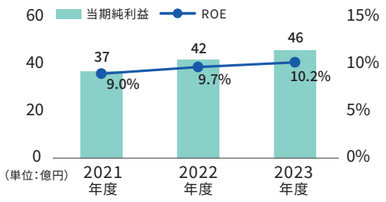
- 初年度は新型コロナウイルス禍による活動の制約はあったものの、2023年5月には5類感染症への移行に伴い、個人消費・インバウンド需要が回復。国内設備投資需要上昇もあり、受注環境は堅調に推移
- ロシアによるウクライナ侵攻によるサプライチェーンの混乱により資材価格は高騰
- 作業所従事者の高齢化に伴う人員不足、およびそれに伴う労務費の高騰

業績・財務

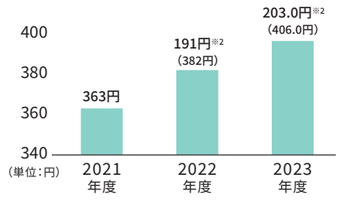
（単位：百万円）

	2021年度	2022年度	2023年度	
売上高	135,478	144,436	152,676	良好な受注環境や施工効率の高い倉庫等の案件増加により堅調推移
営業利益	4,835	5,691	4,057	資材・労務の高騰による粗利益率減、賃上げ対応による販管費増
同率	3.6%	3.9%	2.7%	
親会社株主に帰属する当期純利益	3,748	4,200	4,670	●2023年度は固定資産売却による特別利益※1もあり、当期利益は増益。配当は3期共に計画の金額を確保し、配当性向も高水準を維持 ●2023年度の配当については期初計画（197.5円）より増配
配当	363円	191円※2（382円）	203円※2（406円）	
配当性向	78.1%	73.3%	70.0%	
PBR	0.95倍	1.14倍	1.34倍	直近2期は1倍以上を維持
ROE	9.0%	9.7%	10.2%	それぞれ株主資本コスト・WACC※3を各期共に上回る水準を維持
ROIC	6.4%	7.3%	4.5%	

親会社株主に帰属する当期純利益



配当



※1 2023年11月8日付「固定資産の譲渡および特別利益（固定資産売却益）の計上に関するお知らせ」にて開示の通り、売却益が含まれた利益
※2 2022年8月1日を効力発生日として実施した株式分割（普通株式1株につき2株の割合）を考慮した金額を記載。
※3 株主資本コストは、2021年度7.5%、2022年度5.5%、2023年度4.9%。WACC（資本コスト）は、2021年度6.1%、2022年度4.7%、2023年度4.1%

施策の成果・継続課題

- 特にリニューアル事業、環境配慮への取組み、ガバナンス強化においては一定の成果有り
- 一方、人材獲得・働きやすい環境作り、利益率増強策、DX※1推進等については継続課題

施策の主な成果

1 維持・修繕事業投資（リニューアル）	リニューアル全体	●当初計画の「リニューアル事業からの営業利益を連結営業利益の35%以上」を達成。収益柱として確立
	国内リニューアル	●国内建築リニューアルブランド「ReQuality」を立ち上げ。ブランディングや技術・提案力の土台を構築 ●名古屋支店の「環境・健康を配慮した全面改修」を実施。フラッグシップとして営業活動にも活用
	海外リニューアル	●シンガポールのリニューアル関連会社Evergreen Engineering & Construction Pte. Ltd.を子会社化 ●子会社化した2社のシンガポールのリニューアル関連子会社の事業が好調、連結業績に寄与
2 生産労働人口の減少への対応	協力会社連携	●協力会社の資金負担の軽減を企図した協力会社宛支払の100%現金化を継続実施
	DX推進	●DX推進委員会を設置し、全社横断的なDX推進体制を構築。特に施工関連DXを推進 ●若手社員向け体験型現場教育システムを他社と共同開発し、DXを活用した人材育成の推進
	多様な働き方	●職務給・地域総合職制度・70歳までの定年後再雇用制度等、多様な働き方をサポートする各種制度を導入
3 非財務経営活動（ESG・SDGs等）	環境配慮	●「人間にも地球にも良い循環」をテーマとし、SNS発信等のPR活動を開始 ●CO_2排出量削減目標の拡大（スコープ3カテゴリ11※2の追加） ●再生可能エネルギー電力を全新規着工現場に導入 ●CDP（国際環境NGO）より2023年度SCORE「B」※3と相応の評価を取得
	ガバナンス強化	●政策保有株式の縮減方針を定め、毎期首の取締役会で個別銘柄ごとの保有適否を検証し、銘柄数縮減（2023年度末時点の上場株式の連結純資産比率は11.8%） ●東証プライム市場への移行・CGコード第二次改訂に対応 ●譲渡制限付株式報酬を役員に加え全社員への付与を開始。全社一丸の企業価値共有を企図

継続課題

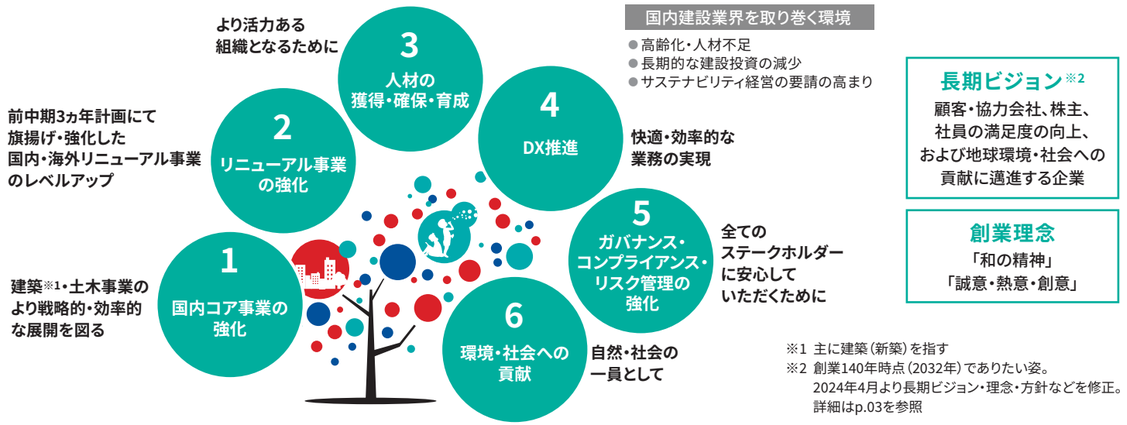
- 人材獲得における競争が激化。採用および働きやすい環境作りはテコ入れが必要
- 直近期は資材価格高騰等により利益率が低下しており、利益率確保に向けた策は引き続き必要
- リソース配分の都合により、前中期3ヵ年計画におけるDX推進は道半ば
- 営業停止処分、情報漏洩事案が発生。一層のコンプライアンス意識醸成・リスク管理が重要

※1 2DX＝「Digital Transformation（デジタルトランスフォーメーション）」の略。AIやIoTを始めとするデジタル技術の活用
※2 スコープ3カテゴリ11＝お客様にお引渡しした建築物の使用時に排出されるCO_2
※3 CDP SCORE：「A、A-（リーダーシップを発揮）」、「B、B-（マネジメントできている）」、「C、C-（認識できている）」、「D、D-（情報開示できている）」の8段階で評価される

中期3ヵ年計画（2024～2026年度）概要

中期3ヵ年計画のテーマ

- 前中期3ヵ年計画の振り返りを踏まえ、中期3ヵ年計画の3ヵ年で注力することとして、6つのテーマを選定



※1 主に建築（新築）を指す
※2 創業140年時点（2032年）でありたい姿。
2024年4月より長期ビジョン・理念・方針などを修正。
詳細はp.03を参照

中期3ヵ年計画の6つのテーマの主な施策は以下の通り。また、6つのテーマを完遂すべくKPIを設定

中期3ヵ年計画の6つのテーマ	主な施策	KPI	算出方法	2023年度実績	マテリアリティ（詳細はp.19）
国内コア事業の強化	●受注と施工のバランス確保 ●作業所業務支援体制の強化 ●協力会社との協働強化	顧客満足度スコア **80点**以上（直近2期平均）	竣工時に受領する顧客満足度アンケートの回答および工事成績評定を点数化	79.8点 ※1 （2022・2023年度平均）	❶❷❸❺❻
リニューアル事業の強化	●リニューアル事業ブランド「ReQuality」の強化 ●リニューアル関連技術の実用化・促進 ●ASEAN地域のリニューアル事業の強化"	連結営業利益における リニューアル営業利益 **40%**以上	リニューアル営業利益 （国内・国外）÷連結営業利益 ※2	68% ※3	❶❷❺❻
人材の獲得・確保・育成	●採用施策の強化 ●休暇取得・残業縮減の推進 ●作業所の労働環境の改善、閉所の推進 ●研修内容の見直し、強化	エンゲージメントスコア **70点**以上	ストレスチェック（全社員対象）において、エンゲージメントに関わる4項目の設問を点数化	68.2点 ※4	❶❷❸
DX推進	●DX推進体制の強化 ●施工・品質・安全管理・管理業務等におけるDX推進	労働1時間あたりの売上総利益 **6,000円**以上	売上総利益（連結）÷ 全社員の労働時間（個別）	5,230円/労働時間（h）	❶❸
ガバナンス・ コンプライアンス・ リスク管理の強化	●ガバナンスの更なる強化（海外子会社ガバナンス含む） ●コンプライアンスへの対応、意識の向上 ●情報セキュリティの体制・システムの強化、意識の向上 ●安全対策の強化（高年齢労働者）、意識の向上	重大な法令違反件数 **0件** 死亡災害 **0件**	重大な法令違反： 法的定義がないため事案ごと判断 死亡災害： 1回の災害で複数名亡くなれば、その人数を件数とみなす	重大な法令違反0件 死亡災害1件	❷❸❹
環境・社会への貢献	●環境配慮等の高付加価値な設計・資材等の提案 ●SBT認定の取得 ●建築技術における健康科学の検証と展開	CO_2排出量削減率 スコープ1+2 △**75%**（1990年度対比） スコープ3 カテゴリ11 △**8%**（2021年度対比）	従前より設定していた2030年度・2050年度目標より逆算し、2026年度目標を設定	スコープ1+2△70% スコープ3 カテゴリ11△7%	❺❻

マテリアリティ
❶ イノベーションの創出と品質の向上
❷ ステークホルダーとの連携強化
❸ 人材の確保と安全かつ働きがいのある職場環境作り
❹ コンプライアンスの徹底
❺ 環境に配慮した事業の推進
❻ 安心で快適な社会構築への貢献

※1 過去実績の変動幅を鑑みると大幅な増加が見込まれないこと、現時点ですでに不悪な水準であることにより、「現状程度を維持する」という意図で「80点以上」をKPIとして設定
※2 海外リニューアル営業利益については、のれん金額をマイナス　※3 シンガポール子会社の業績が好調だったものによる　※4 直近3期70点未満であることから、「70点以上」をKPIとして設定

業績・財務計画

- 売上高は微減ながら、リニューアル等の利益率を意識した事業の強化や業務効率化により利益額・率は増加
- 資本効率を重視した経営を引き続き行い、株主資本コスト・WACCを上回る利益を確保
- 株主還元方針も前中期計画の内容を踏襲し（詳細p.14）、PBRは引き続き1倍以上を維持

（単位：百万円）

		2023年度 実績 前中期3ヵ年計画最終年度	2026年度 計画 中期3ヵ年計画最終年度	
連結	売上高	152,676	151,000	施工効率の高い倉庫等の案件獲得は一服、人手不足も加味し、売上高は微減（▲1.1%）
	売上総利益	14,149	17,200	●リニューアル事業等の利益率の高い事業の強化、DX推進等による業務効率化により、売上総利益率増加（+2.1P） ●人件費高騰等を加味するも、営業利益率も増加する計画（+1.5P）
	同率	9.3%	11.4%	
	営業利益	4,057	6,400	
	同率	2.7%	4.2%	
	親会社株主に帰属する当期純利益	4,670	4,900	
	純資産※1	47,622	49,800	利益により着実に積み上げ
ROE		10.2%	10.0%	●ROE・ROIC共に株主資本コスト4.9%・WACC4.1%※3以上を維持、資本効率を意識した経営を継続 ●ROEは2023年度の一過性の要素※2を排除し、2026年度は▲0.2P
ROIC		4.5%	6.8%	
配当（額）		203.0円	212.5円 （42.5円）※4	配当額は現状と同水準を確保し、引き続き配当性向70%を維持する
配当性向		70.0%	70.0%	

※1 非支配株主持ち分除く　※2 2023年11月8日付「固定資産の譲渡および特別利益（固定資産売却益）の計上に関するお知らせ」にて開示の通り、売却益が含まれた利益
※3 2024年3月31日を基準とした株主資本コスト・WACC　※4 株式分割後の金額。詳細はp.04ご参照

株主還元・投資計画

- 効果的な投資への資金を確保しつつ、前中期3ヵ年計画での配当基準である「配当性向70%以上」を維持
  さらに、株式を購入しやすい環境とすべく、株式分割の実施と中間配当制度を導入
- これまでの主な投資領域は、リニューアル事業・DX・技術。今中期3ヵ年計画においても3領域における投資を継続・強化

株主還元

	2023年度（中期3ヵ年計画）
方針	利益が生む資金を投資と配当に配分
配当基準	●基準：配当性向50%以上（当初計画）⇒70%（変更後） ●実績：3期共に配当性向70%以上を確保
配当額（円）	最終年度203.0円
その他	——

2026年度（中期3ヵ年計画）

効果的な投資への資金を確保しつつ、
前中期3ヵ年計画での配当基準である**「配当性向70%以上」**を維持

基準：**配当性向70%以上**

最終年度**212.5円（42.5円※1）**

- **株式分割（5分割）を実施**（2024年8月1日効力発生日）
- **中間配当制度を導入**

投資内容

（単位：億円）

投資内容	2018※2-20 前々中期計画 実績	2021-23 前中期計画 実績	（参考）投資効果（23年度末時点）	2024-26 中期計画	（参考）投資効果（23年度末時点）	投資効果に関する補足説明
投資内容	35	46	15.4%	**70**	12.9%	2026年度の投資効果は資本コスト4.1%※3を上回る水準
①リニューアル事業の強化	7	41	20.1%	**57**	10.1%	国内・海外リニューアル事業における営業利益の増加額を効果として算出
国内リニューアルブランドの推進	2	12	▲15.2%	**10**	2.7%	
ASEAN地域でのリニューアル事業強化	5	29	34.7%	**47**	12.3%	
②DX推進・システム基盤強化	18	5	8.4%	**10**	28.5%	労働1時間あたりの売上総利益の増加額を効果として算出
③技術の増強（技術研究所改築、技術開発）	10	——		**3**		

※1 株式分割後数値　※2 3領域における投資の本格開始時期である2018年度からの実績額　※3 2024年3月末現時点での数値

淺沼組の歴史

淺沼組は創業以来130年以上にわたり、変わらぬ「ものづくりへの情熱」と「創業理念」を胸に、
人々の想いに真摯に向き合い、磨き続けてきた技術力を通じて、お客様や社会と信頼関係を築きながら歩んできました。
これからもその姿勢は変わらず、社会の安全・安心・快適を支える存在として社会の発展に貢献してまいります。

起源～

淺沼組創業

淺沼組の起源は大和国郡山藩の藩主、柳澤家の普請方として仕えた淺沼家に由来します。
明治に入り、1892年（明治25年）大工棟梁に転身した淺沼幸吉が現在の奈良県大和郡山市に建設請負業淺沼組を開業しました。
1901年に継承した初代淺沼猪之吉は宮大工として社寺建築で活躍。また、上市町立尋常高等小学校建設で大きな評価を得たことで、「学校の淺沼」が諸官庁の間で認識され、その後も多くの学校建設に携わりました。


創業者 淺沼幸吉


淺沼組本店（大和郡山市今井町）


奈良県立畝傍中学校

1927年～

会社設立と飛躍的な成長

1934年（昭和9年）に2代目淺沼猪之吉が継承、1937年に株式会社淺沼組を設立し、拠点を大阪に移しました。
学校建築の受注が相次いだほか、大阪市立桃山病院や大阪市の市営住宅など大規模工事を完遂。常に新しい建築技術を模索し鉄筋コンクリート造など近代建設時代の要望に応えました。
業務拡張に伴って東京・名古屋へ進出した後も飛躍的な成長を遂げ1940年の決算では受注高が1000万円を突破しました。


設立時の社章


大阪市立桃山病院


下寺町集合住宅

1945年～

戦後復興期の業容拡大

終戦後の復興と急速な経済発展に伴い建設需要が増大しました。当社は建設技術の高度化や機械化投資により、工期の短縮と工事の大型化を実現。多岐にわたるプロジェクトを手がけ、営業網を全国に拡大しました。
土木分野では国内に前例のない仕様であった沖縄の北部地区大道路網を完成させました。当社の本格的な土木部門のスタートであり、この経験が後の重機土木に強みを持つ淺沼組につながりました。


沖縄北部地区大道路網


大阪統制無線中継所

1969年～

東証一部上場と海外展開、技術研究所の発足

総合建設会社としての基盤を確立した当社は1969年（昭和44年）に東証一部上場を果たしました。
当社にとっての3大工事であった、筑波大学・研究施設等建設工事、沖縄各所の通信網整備工事、奈良の市庁舎・県立病院建設工事を完遂。海外ではグアムを拠点にサイパンでの工事を受注するなど海外事業の礎を築きました。土木では初の本格海上工事として関西国際空港の連絡橋建設を担いました。
1987年には技術研究所を設立し、現在まで経験と実績を積み重ねています。


筑波大学学生宿舎


奈良市庁舎


関西国際空港連絡橋

1989年～

試練の時代と技術開発

バブル崩壊の影響や建設投資の大幅な減少等で業績が落ち込み、建設業界全体が試練の時代を迎えましたが、当社は徹底した経営改革で危機を乗り越えました。
また様々な技術開発により、多様化する建設ニーズに対応。淺沼組超高層RC工法を開発し、2003年（平成15年）には当時西日本一の高さを誇る51階建集合住宅（シティタワー大阪）を設計施工しました。さらに阪神・淡路大震災を受けて高まった免振・制振構造の要請にも技術で応えました。


シティタワー大阪


京都大学稲盛財団記念館

現代

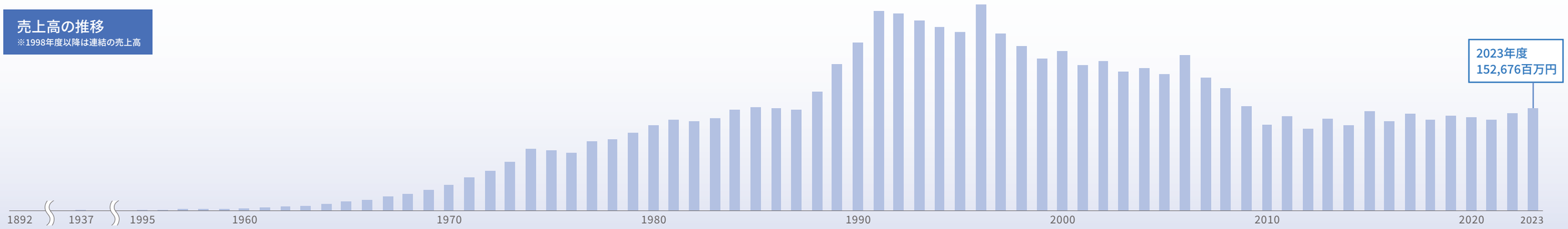
建設業の未来を見つめて

事業地域の多角化を目的とした海外子会社のM&Aや、2021年（令和3年）に発表したリニューアルブランド「ReQuality」の推進など、持続可能な経営を目指した取り組みを行っています。
2024年には創業140年（2032年）時点でのありたい姿」として長期ビジョンを設定し、「中期3ヵ年計画（2024年度～2026年度）」を策定しました。
淺沼組は全てのステークホルダーに満足していただける事業活動を行う会社であると同時に、地球環境と社会のより良い未来を創る企業を目指してまいります。



売上高の推移

※1998年度以降は連結の売上高



価値創造プロセス

淺沼組は、価値創造プロセスを通じてサステナビリティ経営を推進し、
長期ビジョンである創業140年時点でのありたい姿を目指します。

淺沼組が目指す姿（創業140年時点）

顧客・協力会社、株主、社員の満足度の向上、
および地球環境・社会への貢献に邁進する企業

取り巻く事業環境・外部環境

- インフラの老朽化
- 自然災害の激甚化・頻発化
- 気候変動
- デジタル化
- 資材・労務価格の高騰
- 働き方改革推進
- 長期的な建設投資の減少
- 少子高齢化・人材不足
- サステナビリティ経営の重要度の高まり

INPUT

財務資本

自己資本	487億円
総資産	1,012億円
自己資本比率	47.0%

製造資本

本支店・営業所数（国内・海外）	23箇所
グループ会社数	12社
作業所数（2024年3末時点）	247箇所

知的資本

1892年の創業以来培った知識、ノウハウ、技術力

研究開発費	3.8億円
デジタル開発費（2021年度～2023年度）	5億円

人的資本※

連結従業員数	1,799名
一級建築士	174名
一級施工管理技士（建築・土木）	672名

社会・関係資本

弥生会会員数	565会員

1892年の創業以来培ったお客さまの信用

自然資本

総エネルギー投入量	362千GJ

※ 資格保有者数は延人数でカウント

BUSINESS

企画 → 設計・計画 → 施工 → 維持管理 → リニューアル → 技術研究 → 企画

- 創業理念
- 長期ビジョン
- 経営方針
- 中期3ヵ年計画

OUTPUT

建築事業



p.25

土木事業



p.29

海外事業



p.31

技術開発



p.32

OUTCOME

ステークホルダーに提供する価値

お客様・地域社会
安全・安心・快適の増進＋αの価値

協力会社・取引先
共存共栄

株主・投資家
安定的な株主還元

社員
働きやすい職場環境と安定的な処遇

地球環境・社会
人間（ひと）にも地球にも良い循環の実現

マテリアリティ

淺沼組は、従前より持続可能なビジネスを目指し、SDGsやESGを意識した経営を行ってまいりましたが、
この度、社会課題の解決と当社の持続的な成長を両立させることを目的に、社会・自社双方にとっての重要な課題を
整理・明確化し、当社にとっての重要課題として「マテリアリティ」を特定しました。
これらのマテリアリティに沿った事業活動を行うことで、さらなるサステナビリティ経営を目指します。

マテリアリティとは　当社がサステナビリティ経営を行うにあたり、自社にとっても重要であり、社会にも影響のある重要課題。

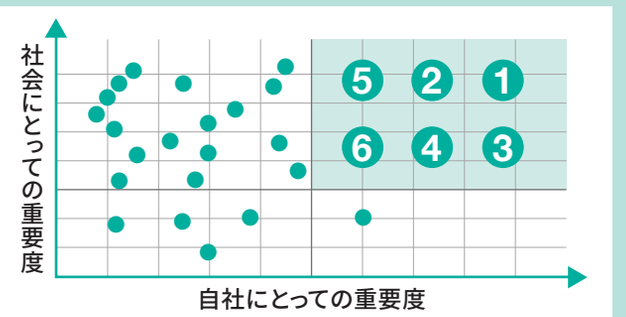
マテリアリティ特定プロセス

課題の洗い出し

- SDGsやGRIスタンダード・SASB等の国際的なガイドラインや当社の中期3ヵ年計画等から、259の課題を洗い出し

課題の優先付け

- 259の課題を39に集約
- 「社会にとっての重要度」と「自社にとっての重要度」の2軸でマッピングし、社会・自社双方にとって重要な課題16項目を特定



マテリアリティの特定

- 16の課題に対し、当社の長期ビジョン・経営理念等の理念体系や当社の中期3ヵ年計画の内容等を加味し、6つに再整理し、マテリアリティとして特定
- サステナビリティ推進委員会・経営会議にて協議の上、確定

マテリアリティ	ESG	SDGs
① イノベーションの創出と品質の向上	S	8 9 11 12
② ステークホルダーとの連携強化	S G	3 8 12 16 17
③ 人材の確保と安全かつ働きがいのある職場環境作り	S	3 4 5 8 10 16
④ コンプライアンスの徹底	G	16
⑤ 環境に配慮した事業の推進	E	7 12 13 14 15
⑥ 安心で快適な社会構築への貢献	S	3 9 11

特集 社外取締役 座談会



社外取締役
木下 誠也 × 社外取締役 船本 美和子 × 社外取締役 森川 卓也

培われた歴史を大切にしながら、環境変化に柔軟な対応を。

社外取締役重任の船本美和子取締役、森川卓也取締役と、今年就任の木下誠也取締役が、執行役員・浅沼真里香の司会のもと、淺沼組の現状と課題等について議論を交わしました。

社外取締役の役割や使命

浅沼　まず、社外取締役とはどういった役割・使命を持つのか、皆様それぞれのご見解をお聞かせください。

船本　社外取締役の使命は、社内で発言しにくい意見を率直に伝え、その結果として経営陣がよりよい意思決定をできるようサポートすることだと考えています。そのため、社内とのコミュニケーションを十分に取り、当社の状況を十分に理解するよう努めています。

森川　社外取締役の役割は、モニタリング（監督）とアドバイス（助言）の二つです。個人的に重視しているのは、経営執行メンバーの意志決定のプロセスやタイミングが適正・適切であるか、その判断材料や判断軸がきちんと提示されているか、計画通りに進捗しない場合の

次のプランが考えられているかという点です。

木下　社内では議論しにくいことを第三者的な立場で発言する役割だと考えています。私は31年間、建設省・国土交通省に勤め、その後、大学教授の職に就いて得たインフラ整備における実務的な視点、また、海外との比較研究などの観点から助言できればと思っています。

浅沼組の印象・評価

浅沼　さまざまなキャリア、バックグラウンドをお持ちの皆様に、浅沼組の良い点と課題について、お聞かせいただきたいと思います。

船本　今般、長期ビジョン「創業140年（2032年）時点でのありたい姿」を設定しましたが、130余年の歴史は、一人の力ではなく、世代を超えて多くの人々がバトンをつないできた成果です。その歴史のなかで培われてきた企業文化が、当社の一番の強みだと思います。例えば当社の温かい雰囲気は、歴代の役員や社員が醸し出してきたもの。それは一朝一夕に築けるものではなく、簡単に変わるものでもないため、安定感・安心感を生み出す要因となっています。

一方、社会環境は日々変化しており、そこに対応しなければ、長期的には衰退を避けることができません。守るものは大切に守りながら、変えるべきものは変えていく。その決断力と実行力が必要だと考えています。

森川　企業文化・風土によって、共通の価値観×行動様式が育まれます。当社は、まじめ・誠実、そして、現場を大切にする社風を持っています。まじめというのは、ビジネスを展開するうえで信用・信頼を得るための必要条件であり、大事に守らなければいけません。一方、持続的成長を考えると、まじめだけでは難しい部分があります。変化が激しい社会環境のなかで、これまでの常識や前提を疑う「不常識」、そして、楽しみながら熱意を持って物事にこだわる「非まじめ」に取り組んではどうかと思っています。非常識ではなく「不常識」、不まじめ・きまじめではなく「非まじめ」です。

浅沼　長い間、培ってきた企業文化を方向転換するためには何が必要でしょうか。

森川　環境は刻々と変わっていくという意識を持つことが大切です。その変化が事業・経営に具体的にどう影響するのか、その兆しも含めて自社の文脈で敏感に読み込まねばなりません。企業は変化対応業です。浅沼組の創業の精神や、まじめ・誠実さは変えてはいけないが、それ以外の大部分は、環境変化に応じて適宜変えていく必要があると思います。

木下　私も、非常にまじめで実直なモノづくりの会社だという印象を持っています。先代の浅沼健一前社長のイメージが強いのかもしれません。全国建設業協会の会長をなさっていた先代とは、公務員時代からお付き合いがありました。例年、会社ではなくご自宅から年賀状をいただいたことが印象に残っています。また、浅沼組は技術研究においても、IT技術を用いた解析などを土木学会で発表されていて、先進的な活動を行う企業というイメージもありました。

中期3ヵ年計画やCSRレポートなどの資料に目を通すと、「浅沼組らしさを大切にする」とありましたが、その定義が明確にされていません。全体的には実直さがアピールされており、なかでも「仕事が仕事を生む」という考え方は非常に大切だと感じました。元来、農耕民族は地域に長く定住するので、人づきあいを大切にします。一方、歴史的に狩猟民族が多い欧米ではその場限りの



ビジネスが一般的でしたが、2000年前後から公共事業において成績評定を行い、過去の実績を重視して発注を考えるようになりました。まさに「仕事が仕事を生む」であり、その精神を大事にしてほしいと思います。

また、資料には「社会課題の解決」が大切だとうたわれています。今後、社会環境、自然環境が変わっていくなか、新たな課題の解決や公共的な福祉に貢献する精神は、非常に大事になるでしょう。社内的に社会貢献の意思を広く共有すると、コンプライアンスの向上につながると思います。

浅沼　「先進的」と評価いただき嬉しく思います。「先進的な活動」と「過去からの積み上げ」は矛盾しないでしょうか。

木下　過去からの積み上げを生かし、先進的な活動を行うことができます。例えば今、建設業界に限らず多くの業界で担い手不足が続き、ベテランの技術が継承されない問題が起こっていますが、AIに熟練者の技術的判断などを学習させて、過去の積み上げを活かすことが可能です。

浅沼　歴史の積み重ねがあるからこそ、先進的な取り組みができるということですね。

前中期3ヵ年計画の振り返りと、現中期3ヵ年計画における期待

浅沼　前中期3ヵ年計画（以下「前中計」）の成果と課題および、現中期3ヵ年計画（以下「現中計」）への期待についてお願いします。

船本　総括的な話としては、コロナ禍や資材・労務費の高騰があり、非常に厳しい経営環境の3年間でしたが、シンガポールのM&A子会社も一体となり、一定の成果を上げられたのは非常に素晴らしかったと思います。

また、大規模リニューアル工事を実施した名古屋支店をフラッグシップとして、リニューアル事業を本格化させた点は、特に大きな成果と言えます。名古屋支店は、単に古いビルを再生させるだけではなく、自然素材を活用して環境負荷を減らし、ビルを利用する社員が心地よく働ける空間を実現。数多くの賞を受け、社会的に高く評価されました。リニューアル事業は、サステナビリティの観点からも今後ますます注目される分野なので、うまく経営につなげ、事業を展開することが望まれます。当社が業界をリードするといった意気込みで、次の3ヵ年も真剣に取り組んでいただきたいと思います。

一方、国内の建築、特に新築における利益率の向上と、2024年問題に起因する人材の確保が重要課題となっています。2024年問題を迎える中、ますます建設業界を取り巻く環境は厳しくなっていくと思いますが、現中計で予定されている施策を着実に実行していただくことで、国内コア事業が安定的に成長していくことを期待しています。

森川　当社は3年先を見据えて中計を作成し、環境変化に応じて少しずつ見直しをかけています。一般的に、中計を作ると数字などに縛られ、変化に対応できなくなることもありますが、そういった縛りがなく非常に良いと思います。

ただし、業績を見ると課題も散見されます。国内事業は、コンプライアンス違反によって逆風が吹きましたが、建築が悪いときは土木、土木が悪いときは建築が支え、概ねうまく機能したと感じています。

フラッグシップとなった名古屋支店は、世間からの高評価を受けましたが、その後の実績につながっていなければ誠にもったいない。この事業を本当に突き詰めてよいのか判断しにくくなるので、投資へのリターンに対し、もう少しどん欲になってほしいですね。

連結決算の数値を見ると、海外M&Aに助けられています。シンガポールの子会社は好調ですが、残念ながら国内事業とのシナジー効果があまり見られません。海外に限らず今後M&Aを指向するにあたっては、シナジー効果を勘案することを図るべきだと思います。コンプライアンス違反、シナジーの薄い海外MA案件頼りの部分などを考えると前中計では課題を残したと思います。

浅沼　現中計への期待についてはいかがでしょうか。



森川　事業ユニットで考えると、国内と海外、東日本と西日本というエリア軸のほか、建築と土木という事業軸、新築とリニューアルという案件軸、民間と官公庁という顧客軸など、いくつかの軸が考えられます。どこに焦点を絞るのか中計で明確にして、メリハリのある施策に挑戦してほしいと強く思います。さらに、事業ユニットで考えたとき、そろそろ資本コストを意識した経営にシフトしていくべきだと思います。

一方で顧客の価値を代替する指標となるのは粗利率です。粗利率が高い会社は顧客価値が高いと判断されるので、そこに徹底してこだわる必要があります。原材料価格が上昇し、原価率が厳しいなかでも、当社を認めていただくための顧客価値のさらなる創出と具体的なアプローチが必須です。

先ほど人材確保の話が出ましたが、環境変化に対して果敢に挑戦していくリーダーシップ、次の淺沼組を作っていく気概を持ち、「社会価値と経済価値」または「社会課題の解決と経済合理性の追及」を両立できる人材が求められ、その育成に期待しています。

浅沼　経営陣がどこにメリハリをつけ、どう決めるのかという課題ですね。

森川　経営資源には限りがあります。今の社内取締役メンバーは、事業の執行を行う代表者たちなので、自分の管轄の事業を優先しがちです。各事業ユニットのリターンを最大化するに留まらず、全社最適で考えた場合の事業ユニットの再編や統合なども取締役会では冷静に議論すべきです。

木下　先ほどお話があったように、中期3ヵ年計画を作ることには意義があると思います。ステークホルダーに会社のベクトルを、分かりやすく示すことができますね。このとき、目先の利益だけを追求するのではなく、会社が何を目指しているか提示することが重要だと考えています。例えば、前中計ではリニューアルに主眼を置かれていますが、世の中の潮流を考えると、建築・土木ともそこに重点が置かれているので、「ReQuality」は非常に大きな軸になると思います。

浅沼　リニューアルは土木分野でも伸びていくのでしょうか。

木下　すでに土木でも大規模な事業として行われています。ダムの堤体をかさ上げしたり放流設備を増設して治水・利水の機能をアップするダム再生事業や、老朽化した都市高速道路を大規模に更新する工事が進められています。さらに、今後は自動運転に対応した道路インフラの整備や既存の高速道路の中央分離帯などを活用して荷物を積んだ無人のカートを走行させる自動物流道路の整備が期待されます。

森川　社内の方々はリニューアルより新築を好む傾向がありますか。

浅沼　リニューアルは案件サイズが小さい傾向にあるため、「大きな仕事がしたい」と入社した社員にとっては、リニューアルは物足らない部分があるかもしれませんね。

森川　新築は自分の造った作品、リニューアルは人の作品を改修するような感覚でしょうか。ビジネス視点で考えると、改修のほうが利益率が高いのです。マインドセットを変えるよう促す必要がありますね。

船本　名古屋支店の改修は、既存のものを生かしながら別のビルに生まれ変わらせた価値あるプロジェクトだったと思います。多数の賞を獲得した実績を踏まえその社会的価値をどう自分たちで認識し、社内で浸透させ、そしてお客様に伝えていくかが重要ですね。

木下　そのほか、脱炭素にかなり早期から取り組んでいることに感銘を受けました。日本は西欧などの諸外国に比べると、政府レベルではカーボンニュートラルの取り組みが遅れています。淺沼組はスーパーゼネコンと同様、非常に先行的に取り組まれている。将来的に、その価値が一層、評価されていくと思います。

また、前中計に続き、現中計でも人材の獲得・確保・育成という課題にしっかり取り組んでいます。昨年のCSRレポートで「ダイバーシティ&インクルージョン」の座談会が報告され、これにも感銘を受けました。休暇取得や、出産後の職場復帰に関する話題など、これから就職しようという学生が読むと企業イメージが変わってくると思います。

新しい長期ビジョンを踏まえ、淺沼組に中長期的に期待すること

淺沼　創業140年時点、約7年後に期待することは？

船本　顧客、協力会社、株主、社員といったすべてのステークホルダーの満足度を追求し、かつ、地球環境や社会への貢献も目指す――。新しい長期ビジョンには、壮大な思いが込められています。全てのステークホルダーに対し、バランスよく満足していただくというのは容易に実現できることではありませんが、だからこそ、このビジョンを長期的な目標として掲げることに価値があります。言葉にして残し、次の世代に思いをつなげていくことに、今回の見直しの重要な意味があると思います。このビジョンを実現するためには、中長期的な企業の成長が欠かせません。そのために必要な具体的行動を1人ひとりが真剣に考え、成果に結びつけながら、長期的にバトンをつなげていくことを期待しています。



森川　長期ビジョンの策定自体に意味があり、良いと思いますが、このビジョンの内容は地球上の全企業に当てはまるのではないでしょうか。それが悪いということではないですが、先ほども「淺沼組らしさ」という話が出たとおり、この言葉の続きに独自性を表現できれば、さらに良かったと思います。

木下　バブル崩壊後30年間にわたり、日本経済の世界的地位が相対的に後退した理由の一つとして、長期的な視点の技術開発ではなく、目先の利益を重視したことがあると考えています。当社は先進的な取り組みを行う会社だと思うので、目先の1年、2年先だけではなく、長い目で見た技術開発、研究開発を意識して経営戦略を練ってもらいたいですね。

DX推進が叫ばれていますが、品質確保・生産性向上など、目的を明確にすることが大切です。建設業界で導入が進むBIM/CIMで言うと、3D化するだけでも大変ですが、そこに、時間の概念（工程管理）まで入れて4D、コストマネジメントを含めて5Dと呼び、そこまで導入すると、いわゆるプロジェクトマネジメントが可能となります。非常に生産性が上がり、働き方改革につながります。日本ではまだあまり導入が進まない4D、5Dを先進的に進めるなど、長い目で見てトレンドになるものを先行的に取り入れてほしいですね。なかなか難しいと思いますが、経営陣が来年・再来年だけを追求するのではなく、長い目で見たら競争力強化に繋がるといった広い視点を持ち、現場で好きなことをやらせる余裕を持てると良いですね。

淺沼　さまざまな視点で、示唆に富む内容をお話しいただき、誠にありがとうございました。

事業の概況 建築事業



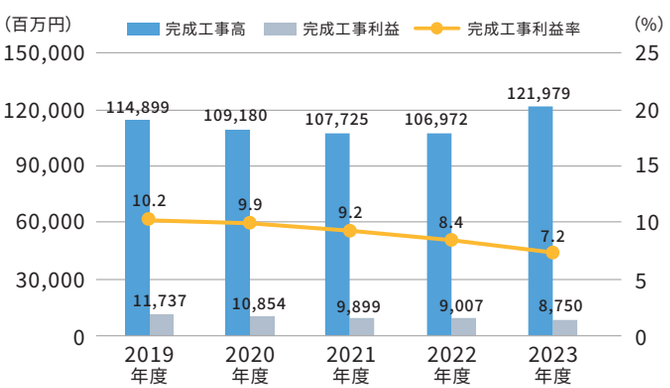
取締役 専務執行役員 建築事業本部長　**藤沢 正宏**

今年度より始まった中期3ヵ年計画に基づき、建築事業本部では、受注プロセスのさらなる強化策として、受注と施工のバランス確保に向け、提案力・競争力の強化に努めます。また、生産プロセスの効率化のため、時間外労働の上限規制への的確な対応と作業所業務の効率化に取り組み、淺沼組で働く社員が自らのキャリア形成に資する教育制度を検討し、活力ある職場環境の醸成に向け努めていきます。また、さらなるお客様の顧客満足度の向上に向け、ASANUMA品質の確保と向上に取り組み、注力事業として推進している当社のリニューアルブランド「ReQuality」の施策に取り組むとともに、さまざまな環境技術の開発やブラッシュアップにより環境施策であるエコフレンドリーASANUMA21の推進に貢献していきます。

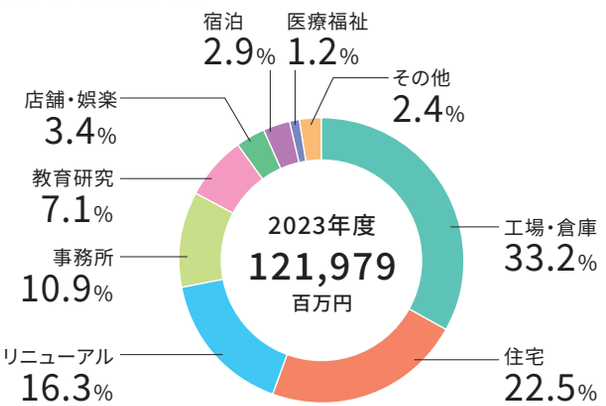
事業概要

倉庫・物流施設、工場、医療・福祉施設、住宅、教育機関、事務所・庁舎、店舗、宿泊・娯楽施設などさまざまな新築工事およびリニューアル工事について、耐震や免振といった防災技術やZEB/ZEHなどの省エネルギー関連技術を含めた環境配慮技術、建物の寿命を延ばす長寿命化技術などの提案・採用を推進しています。また、建物の調査・診断、企画・設計、施工、維持管理まで建物のライフサイクル全般にわたって、お客様に寄り添ったさまざまなサービスを提供しています。

完成工事高・完成工事利益（率）



完成工事高 用途別内訳



中期3ヵ年計画の主な施策

国内コア事業の強化
- 受注と施工のバランス確保
- フロントローディングの実施
- 注力・得意分野の追求と開拓
- 作業所業務支援体制の強化
- 協力会社との協働強化
- 品質確保・向上に向けた仕組みの強化

リニューアル事業の強化
- リニューアル事業ブランド「ReQuality」の強化および「GOOD CYCLE BUILDING」受注の推進

人材の獲得・確保・育成
- 作業所労働環境改善に向けた取り組み推進
- 人材の育成、研修の推進
- 多様な人材確保に向けた取り組み強化

DX推進
- ICT関連システムの活用と導入推進

環境・社会への貢献
- エコフレンドリーASANUMA21の推進

リニューアルブランド「ReQuality」　～環境に、人に、経済に。よい循環を生むASANUMAリニューアル～

2021年に当社のリニューアル事業のコンセプトを表す総称（ブランド）として「ReQuality」を立ち上げました。主たる事業である国内建設市場の中長期的な見通しは、人口減少が続き建設投資の拡大は見込めない状況です。しかし、そのような中でも近年、ストックの増加を背景とした維持修繕需要は堅調に推移しており、国内建設投資に占める割合は今後も拡大すると見込まれ、リニューアル事業の強化は重要な課題と考えます。

建物の寿命を延ばす長寿命化技術から、快適性を維持しながらランニングコストを抑える省エネ技術、認証取得につながる空間ヘルスケア技術や、時代が求める脱炭素やサステナビリティに対応する技術まで、さまざまな技術をいかしながら建物の価値を高めるリニューアルが、淺沼組の「ReQuality」です。

環境に、人に、経済に。私たちは、よい循環を生み出します。

ReQualityが貢献できること

❶ 安全・安心技術で建物を長寿命化。

淺沼組が総合建設会社として培ってきた技術やノウハウをいかし、環境に配慮した独自技術や、調査・診断、企画・設計、施工、維持管理までトータルなサポートを提供し、建物の価値を守り、高めます。

❷ 省エネ・空間ヘルスケア技術で生産性を高める。

淺沼組がコーディネートする省エネや空間ヘルスケア技術を活用することで、ランニングコストの削減や建物で過ごす人々の快適性を高め生産性や創造性の向上が期待できます。また、これらの取り組みにより、WELLやCASBEEなどの認証を取得することで、建物の価値向上のみでなく、企業イメージの向上にもつながります。

❸ 脱炭素・循環型リニューアル技術で価値向上。

自然素材の活用や、環境に配慮した素材を活用するなど、「よい循環」を生み出すリニューアルを提案します。SDGsや脱炭素への貢献、ESG経営や健康経営などがステークホルダーから求められる中で、リニューアルを通して企業価値の向上に寄与します。

名古屋支店改修プロジェクト

「ReQuality」のフラッグシップとして、築30年の当社名古屋支店を改修。既存躯体・空間の有効活用の可能性を示すとともに、建設残土をアップサイクルした還土ブロックや土壁、吉野杉を活用したファサード（建物の正面）などの技術や自然素材を活用したオフィスビルです。空間ヘルスケアの知見なども活用し、人間にも地球にもよい循環を追求しました。

当プロジェクトでは、既存躯体の活用と自然素材の利用により、一般的な仕上げ材料で建て直す場合と比べ、CO_2排出量の削減（約85%）ができ、省エネ技術などによりエネルギー消費量を国が定めた基準値の50%以下とすることで「ZEB Ready」を取得しました。また、オフィスのウェルネス化によりWELL認証GOLDを取得しています。

築30年程度の中規模ビルのストックは、現在都市に多く存在します。このような「環境ポテンシャルの高い資源」とも言える既存ストックを活用し、環境配慮型リニューアル技術により「脱炭素」と「健康で幸福な空間」を実現していく手法は広く展開が可能と考えており、改修した支店全体を営業ツールとして活用し、完成以来多くの関係者に内覧していただいており、今後さらなる営業展開を目指しています。







大和郡山市らしさを感じられる庁舎

大和郡山市新庁舎　奈良県

本建物は、金魚が泳ぐ城下町、大和郡山市の新たなシンボルとなる新庁舎と交流棟等を含めた工事として2023年6月30日に竣工しました。同敷地内にある、昭和36年竣工の既存庁舎を運営しながら新庁舎を新築し、新庁舎新築→引越し→既存庁舎解体→交流棟（全体駐車場含む）新築を3.5年掛けて施工する全体整備工事でした。

建物のコンセプトは、『大和郡山市らしさを感じられる庁舎』であり、歴史ある城下町にふさわしい町屋風の外観、お子さまから高齢者の方まで利用しやすく、観光客の方も気軽に立ち寄れる魅力ある庁舎、さらに防災拠点として万全の機能を備えるべく、免震構造による最高水準の耐震性を確保した、災害に強い庁舎です。

建物のデザインとして、全体のテーマに『和』のイメージを掲げ、外観は白を基調にし、機能性の高い現代的な素材を使いながら、大和郡山市の古い街並みに調和するデザインとなっています。内装においても“ひと目でどこに行けば良いのか感覚的に分かる”よう、大きな案内標識で目的地に導いたり、市民の利用頻度が高い課をわかりやすい場所に設置するなど、利用者に配慮した設計となっています。さらに、市役所職員の方々が働きやすい環境づくりを目指し、できるだけ柱や間仕切りを少なくすることで、周囲を見渡すことができ、フロアを行き来しやすく、職員同士のコミュニケーションが円滑となる空間になっています。また、吹抜けにおいては、代々郡山城主をつとめた柳澤家の家紋「郡山花菱」のひし形のモチーフをデザイン展開していますが、そのひし形を2つ繋げると大和郡山市の特産物である金魚の形になります。案内標識やタイル、ソファーにそのモチーフを取り入れることで随所に大和郡山らしさが感じられるデザインとしています。



南面　上空より

施工については、地下工事における山留、切梁、腹起し、構台の施工STEP計画をBIMモデル化することにより、協力会社および淺沼組社員が実際の施工状況を可視化でき、事前検討・施工管理がスムーズにできました。また、外部金属庇の施工を外部足場解体時とし、仮設足場の複雑化を省くことで省力化に寄与しました。さらに、設備工事における生産性向上策として、空調機、全熱交換器メーカーを統一することにより作業性が向上され、メンテナンス面でも省力化を図ることができました。加えて、屋上、空調室外機、冷媒管、動力ケーブルをユニット化し、機器搬入後の工程短縮、配管配線スペースの集約化に寄与しました。



1階　待合ホール

建物概要

発注者：奈良県大和郡山市
施工地：奈良県大和郡山市
構造／規模：鉄骨造／地下1階、地上5階
延床面積：約13,000㎡

所長からのコメント



大北 勝也

当該物件は大和郡山市の市民サービスに加え災害時の防災拠点の役割を担う建物でもあり、強靭なフレームと免震構造を併せ持った建物です。地下部分の施工については、地下外周の擁壁と工事が輻輳することが想定されていたため、ユニット型枠を採用し工事の複雑化を回避するとともに工程を大幅に短縮することができました。内部には国産木材が多用され、温かみのある空間演出を担っていますがその中でも特に結露が懸念される不燃木材については、メーカー選定・納まり等について多くの時間を費やし検証を実施した結果、諸々の懸念を払拭し施工することができました。3年半におよぶ工事の中で解体・新築を繰り返し、淺沼組創業の地である大和郡山市での施工に重圧を感じることもありましたが、皆様方のご理解・ご協力があって全工期、無事故無災害を達成し竣工を迎えることができました。

地域の安全を守る志村警察署

志村警察署改築　東京都

本事業は、志村警察署既存庁舎が狭隘化・老朽化したことから移転改築したもので、板橋区東坂下二丁目の中山道沿いに位置しています。同区の東北部を管轄し、公共の安全と秩序の維持に当たる警察署として、また災害時に防災拠点として機能を発揮する災害に強い庁舎を目指し計画されました。

荒川氾濫時に5m以上の浸水が想定される地域に建つため、荒川氾濫時でも庁舎内機能を維持できるよう、水没してはならない電気室や発電室、主要な事務室などは2階以上に設けています。

また、ファサードには、宿場町の街並みを連想させる出格子をイメージし、格子状の水平庇と袖壁、縦型ルーバーを配置しています。縦型ルーバーは適度な間隔を保つことにより、開いた障子のようなイメージを与え、周辺に開かれた庁舎、地域住民が親しみを感じる「地域の安全を守るシンボル」となるよう計画されました。また、このカーテンウォールは執務空間の日射遮蔽（西日対策）に寄与し、環境負荷低減にも配慮されています。



外観　南西面



外観　南面



外観　特徴のある壁形式PC

建物概要

発注者：東京都
施工地：東京都板橋区
構造／規模：鉄骨造／8階
延床面積：約16,000㎡（単身寮併設）

所長からのコメント



佐藤 健一

外壁は壁形式および柱梁複合形式のPC（プレキャストコンクリート）カーテンウォールであり、西側ファサード部分はPC形状がL型・コ型と複雑に構成されており難易度が高かったものの、安全に精度よく施工できました。また、敷地形状が三角形で、建物がL型配置計画のため、三角形のデッドスペースが点在し、各所のヤード計画・車両動線計画が難しく、基礎工事までの間、置き構台3カ所を追加設置し回廊状車両導線を確保することで、施工性を高めました。杭施工は当初2020年7月～8月の予定でしたが、第二帯水層の被圧水位が6月下旬頃から上昇し施工地盤より高くなることが、観測井戸の計測にて判明。そのため、被圧水位上昇前に施工すべく計画を見直すと共に施工地盤レベルを嵩上げし、2020年6月中旬に無事、杭工事を完了することができました。基礎工事時においては、梁せいの高い地中梁配筋作業は揚重機を用い、配筋施工手順を変えることで高所での作業をなくし、安全性・施工性を向上。土工事においては、複雑で大量の埋戻しを考慮し、鋼製枠を用いて先行埋戻しとしました。また仮囲いに当社社員が撮影した風景写真を貼り、樹木をモチーフとした照明を設置することで通行人の安全にも配慮し、イメージUPに貢献できました。施工難易度が高く、多くの問題がありましたが、関係者のご協力により安心安全な警察署として、無事竣工を迎えることができました。

事業の概況 土木事業



取締役 常務執行役員 土木事業本部長　**寺井 到**

2023年度は、中期3ヵ年計画（2021-2023）の最終年度であり、課題解決のためのさまざまな取り組みに挑戦し、土木部門の業績向上を目指しましたが、多岐にわたる外部環境の激しい変化により、効果は一定水準に留まりました。

一方で2024年度からスタートした新たな中期3ヵ年計画（2024-2026年度）策定に、土木部門全員が一丸となり真摯に取り組んだ1年でもありました。

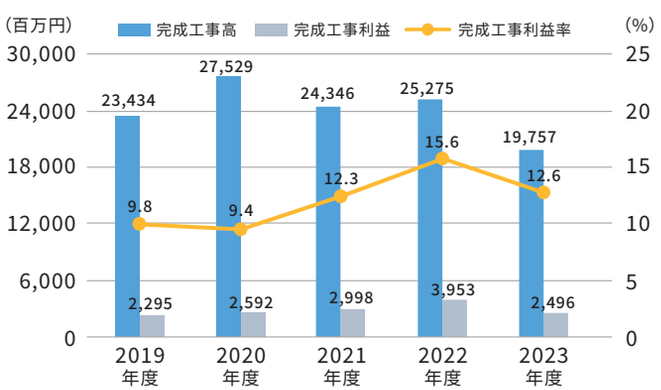
良質なインフラを提供し、国民の安全、安心な暮らしを実現するという土木部門が担うべき役割をしっかりと果たせるよう、ICT・DX活用による生産性と収益力の向上、魅力ある職場環境の醸成のための働き方改革を中心とした取り組みを推し進めてまいります。

事業概要

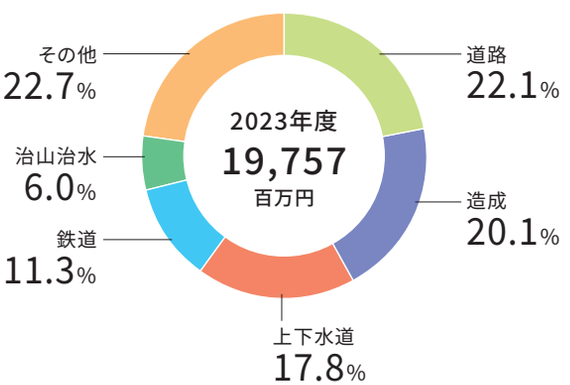
社会インフラの整備事業を中心に、公共・民間共にバランスよく取り組んでいます。特に、公共においては、地震や洪水等の自然災害への対策事業や、維持修繕、補修などの事業に積極的に取り組み、国土強靭化およびインフラメンテナンスの推進に貢献しています。

民間においては、鉄道高架橋の耐震補強、連続立体交差化等の整備事業、電力エネルギー分野における管路整備事業や、土地の有効活用を目的とした新規造成事業への取り組みを積極的に推進しています。

完成工事高・完成工事利益（率）



完成工事高 用途別内訳



中期3ヵ年計画の主な施策

国内コア事業の強化
- 受注と施工のバランス確保
- 注力分野への取り組み強化
- 協力会社との協働強化
- 積算力の強化
- 技術力・技術提案力の強化
- 作業所業務支援体制の強化
- 開発体制の確立と開発への取り組み

環境・社会への貢献
- 脱炭素化技術の活用
- 森林破壊ゼロに向けた取り組み推進

人材の獲得・確保・育成
- 人材獲得に向けた取り組み強化
- 人材教育の見直しと実施
- 熟練者（シニア）の活躍・スキル伝承に向けた取り組み
- 若手技術者の積極的な育成
- 作業所の労働環境の改善、閉所の推進

DX推進
- DXを活用した技術力の向上

西日本最大級のアウトレットモール造成工事

（仮称）京都城陽プレミアム・アウトレット基盤整備工事

当該工事は、城陽市域東部に広がる約420haの広大なエリア（東部丘陵地）内において、新名神高速道路の利便性を活かして開発する『城陽市東部丘陵地まちづくり』の一環として建設される西日本最大級のアウトレットモール造成工事です。本施設が開業することによって、このエリアが地域の方々の憩いの場となるだけでなく、周辺府県広域からの集客を見込め、雇用の拡大や税収増大が期待されています。

工事は発注者様、設計監理者様と共に、関係官庁、近隣関係者との綿密な調整を行いながら進めました。工事面積は約25haに及びます。

工事内容としては、切盛土工事、地盤改良工事、擁壁工事、調整池工事、雨水・汚水排水工事・道路工事・公園工事・散策路工事等、多岐にわたっていました。なかでも、プレロード盛土と調整池工事は、プロジェクトを遅らせることなく進行させるために最も重要な工程（これを一般的に「クリティカルパス」と呼びます）であり、これらの工程が進行する速度によって、他の関連する工程の優先順位が決まります。特に繁忙期では、限られたヤード内に1日2,500㎥を盛土する必要がありました。この解決策として、重機の配置場所や重ダンプの運行ルートを整備・工夫することによって工期内で設けた目標を確実に達成しました。

また、現場周囲には住居や工場、諸施設等が近接しており、近隣への配慮を常に心がけました。ダンプ街道と呼ばれ、昔から大型ダンプが1日中往来している地域でした。初めてこの地域で施工する淺沼組に対し、厳しいご指摘を受けることもありましたが、全てのステークホルダーの満足度の向上を目指し、粉塵対策、騒音対策等、誠心誠意対応することで徐々に信頼を勝ち得て円滑に進めていくことができ、工期内に無事故で竣工を迎えることができました。



完成写真：航空写真による大規模工事の俯瞰図



完成写真：照明を施した夕方の全景



完成写真：昼光下の全景

工事概要

発注者：三菱地所株式会社
施工地：京都府城陽市
施工面積：約254,000㎡

所長からのコメント



太田 寛

工事着手にあたり、無事故での竣工、発注者様および設計監理者様と共に関係諸官庁との調整、近隣との良好な関係性維持、そしてアウトレットモール開場に向けて、基盤整備工事の工期厳守を目標に取り組みました。施工上の重要課題は地盤圧密沈下対策におけるプレロードおよび地盤改良を的確に実施することです。設計監理者様との調整により上記2つの工程に目標期日を定めることで、工期を遅延することなく無事故で竣工できました。これは、現場職員の並々ならぬ努力、そして発注者様、設計監理者様のご理解とご協力の賜物と感じております。若手職員にはこの現場で培った経験を礎として、今後の活躍を祈っています。

事業の概況 海外事業



戦略企画本部 海外事業部長　**上條 真吾**

淺沼組の海外事業は、1976年10月のグアム島での現地法人設立を皮切りに、現在まで48年の歴史を築いてきました。今日までグアム島を中心に、太平洋上のサイパン島、パラオ島、ポナペ島、カンボジアで建築、土木工事を施工。現在は、グアム島、シンガポール、タイの4拠点にて事業を展開しています。シンガポールでは2018年にシンガポールペインツ社、2022年にエバーグリーン社を買収し、特にエバーグリーン社では各従業員の能力が遺憾なく発揮されています。新中期3ヵ年計画の最終年度である2026年が海外進出50周年となりますので、海外事業部としてはシンガポール事業のますますの伸長、グアム、タイ拠点の業績安定化を図るべく一丸となって邁進します。

事業紹介

名称	所在国	形態	事業	従業員	売上※（百万円）
Asanuma Corporation グアム営業所	アメリカ領 グアム島	営業所（1976年）	建築土木請負	32名	541
Thai Asanuma Holdings Co.,Ltd.	タイ王国	子会社（2021年）	炭素繊維シートによるインフラ等補修	5名	13
Singapore Paints and Contractor Pte. Ltd.	シンガポール	子会社（2018年）	外壁塗装工事、防水工事等	229名	3,125
Evergreen Engineering and Construction Pte. Ltd.	シンガポール	子会社（2022年）	電気・機械設備工事、建築工事、ビルメンテナンス	307名	5,797

※売上高の会計期間　グアム営業所：2023年4月1日～2024年3月31日　タイ・シンガポール子会社：2023年1月1日～2023年12月31日



グアム営業所


Evergreen Engineering and Construction Pte. Ltd. ローカルワーカーを含めた全従業員

中期3ヵ年計画の主な施策

リニューアル事業の強化

- ASEAN地域のリニューアル事業の強化

人材の獲得・確保・育成

- 海外勤務要員の確保および育成

ガバナンス・コンプライアンス・リスク管理の強化

- 海外子会社・拠点の業績および資金管理

主な実績

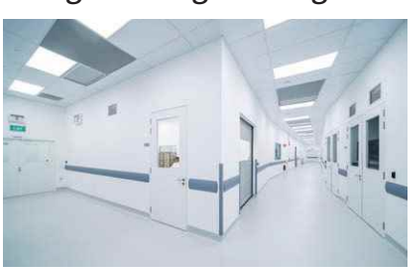
Singapore Paints and Contractor Pte. Ltd.



工事概要

マリーナスクエア（ホテル3棟＋ショッピングモール1棟）
再塗装工事
工期：2022年8月～2023年8月

Evergreen Engineering and Construction Pte. Ltd.



工事概要

FITC既存建物内　改修工事
加工食品検査施設施工
面積：約40,000㎡
工期：2022年5月～2023年2月

事業の概況 技術開発



戦略企画本部 技術研究所長　**山﨑 順二**

2024年が初年度となる中期3ヵ年計画の注力テーマに基づき、国内コア技術としての施工物件への技術支援、品質確保、合理的な構造設計手法、エンボディドカーボン削減に貢献する技術開発などを継続的に実施しています。さらに、「ReQuality」に資する技術として、改修時におけるデザイン提案力の強化とZEB取得の推進、自然素材の利活用、空間改善効果の科学的検証に加え、CO_2の固定技術などカーボンニュートラルに資する技術開発にも注力しています。

技術研究所では、創業理念である「和の精神」のもと、誠実なモノづくりに専心し、社会の安全・安心・快適の増進に貢献することを基本理念として、変化する社会や顧客ニーズに対応できる研究開発を今後も推進していく所存です。

技術研究所概要

技術研究所は、総合建設業の中でも関西圏に拠点を置く数少ない存在であり、主として施工時の低炭素化および資源循環に資する技術開発を推進し、建設構造物の付加価値を創出するとともに、安全・安心かつ脱炭素化による持続可能な未来社会の実現に貢献しています。

2019年に既存本館棟の全面改修を行うとともにANNEX棟を新設し、先進的な研究開発や社員の研修施設として活用しています。2021年4月、リニューアル事業の旗印として「ReQuality」ブランドを立ち上げ、技術研究所が独自開発した各種技術を名古屋支店改修工事にて実装しました。現場発生土や木など自然素材を活用することで、他に類を見ない先進的な環境配慮型および空間改善型のリニューアルの手法を提案し、BELCA賞、グッドデザイン賞など多数の賞を得ました。



技術研究所　全景



研究室



構造実験棟

組織体系図

技術研究所

GOOD CYCLE DESIGN グループ	建築構造 研究グループ	建築材料 研究グループ	土木技術 研究グループ	調査 研究グループ
環境配慮デザイン バイオフィリックデザイン 省エネ・ZEB 環境シミュレーション 空間ヘルスケア	耐震技術 免制震構造 振動・解析	材料・施工 調査診断 音響環境	土木技術開発 土木材料 土木施工	技術戦略 企画管理 知財管理 建設DX

中期3ヵ年計画の主な施策

国内コア事業の強化	●コスト競争力強化および合理化技術の開発 ●「GOOD CYCLE BUILDING」関連技術の開発
リニューアル事業の強化	●「ReQuality」関連技術の開発
人材の獲得・確保・育成	●構造設計手法の高度化に向けた組織力強化
DX推進	●省力化施工技術の展開
環境・社会への貢献	●環境配慮型施工に資する技術開発 ●健康科学技術の検証と展開

技術紹介

建物長寿命化技術

免震・制振

免震構造や制振構造など、各種のデバイスを活用することによって効果的に地震・強風に耐える建物の研究を進めるとともに、地震時に建物の状態を把握する地震モニタリングシステムを開発しています。

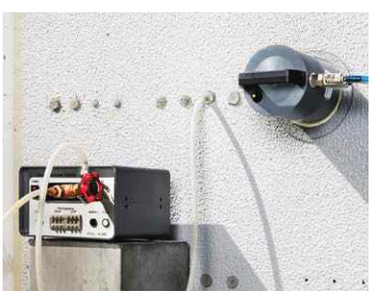

制振ダンパー



地震モニタリングシステム

調査診断技術

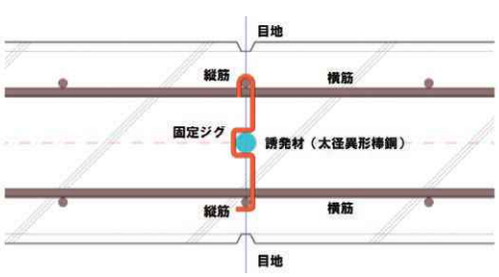
建物の改修計画時や火災などの後には、建物の健全性の調査・寿命予測が必要となります。淺沼組では、コンクリートと仕上げ材を部位・部材ごとに劣化の程度を調査します。この迅速かつ詳細な調査により、改修の要否や、所有者が想定する供用期間に応じた無駄のない改修工事を提案することができます。


ダブルチャンバー法での測定状況

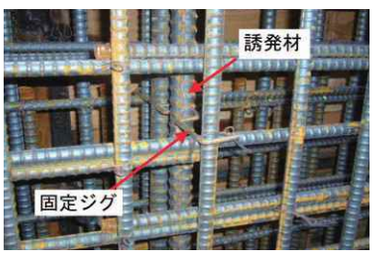

ドリル削孔法での測定状況

CCB工法

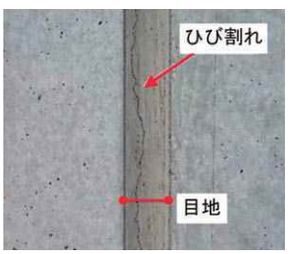
CCB（Crack Control Bar）工法とは、鉄筋コンクリート壁および床の収縮ひび割れ発生位置を制御する工法で、確実に誘発目地内へひび割れを誘導させると同時に、目地部以外のひび割れをほとんど発生させないことを可能とするものです。本工法の特長は、目地位置でのコンクリート比率を減らす手段として、目地に沿って太径異形鉄筋のひび割れ誘発材と壁鉄筋または床鉄筋を、専用の固定ジグを用いて一直線上に配置することで目地部へのひび割れる誘導率を飛躍的に高める点にあります。



平面図



誘発材の固定状況



目地内に誘導したひび割れ

環境配慮技術

自然素材の活用

土や木材などの自然素材を積極的に現代の建築に取り入れていくことで、脱炭素、SDGsへの貢献を図るだけでなく、デザイン性や付加価値を向上できるよう、研究しています。名古屋支店の改修では、土を用いて「還土（かんつち）ブロック」（特許出願中）を開発し実装しました。



還土ブロック

環境配慮型コンクリート

低炭素化や資源循環に貢献する環境配慮型コンクリートについて研究しています。例えば、他産業の副産物である高炉スラグ微粉末やフライアッシュを有効利用し、CO_2排出量を40～60%削減できる環境配慮型コンクリートの実績があります。



環境配慮型コンクリート打込み状況

技術発表会

当社では建設技術の向上と水平展開、資料整理および発表スキルの向上を主な目的として、2007年度より技術発表会を開催しています。社員全体に参加意識を持ってもらえるよう、近年は選考に社員投票（Web投票）を取り入れるなど、技術力の発展に向け工夫しています。

2023年度（第16回）は、新型コロナウイルスが5類へ移行し、2019年度（第12回）以来の有観客開催とWeb中継（新型コロナウイルス感染拡大時に実施）によるハイブリッド開催を実施しました。当社が推進するリニューアル事業の独自ブランド「ReQuality」のコンセプトである“つくるのは、より良い循環です”に沿った「環境技術賞」、35歳以下の若手社員の技術向上を目的とした「ヤングチャレンジ賞」などを設けています。

●受賞演題（2023年度 第16回）

優秀賞

- ●DX推進による空間情報利活用と管理モデルの試行
- ● 柱RC梁Sハイブリット構法における鉄骨工事
- ● 直接基礎地盤面の品質確保のための地下水位低下工法の工法比較
- ● マイクロスコープを用いた仕上材の劣化状況の観察による劣化診断システムの高度化

環境技術賞

- ● 環境配慮型コンクリート「BB＋FA コンクリート」の概要と実施工



2023年度の技術発表会の様子

サステナビリティ経営

サステナビリティ関連担当役員 メッセージ



代表取締役 専務執行役員 戦略企画本部長　**豊田 彰啓**

淺沼組は、2024年度より、さまざまな施策の意思決定プロセスの迅速化と業務の効率化を図ることを目的に、本社組織の「社長室」を「戦略企画本部」と「管理本部」に分割する組織改革を実施しました。

当社の掲げる「サスティナビリティ経営」は、世界的な社会課題を企業経営の重要課題と認識し、事業活動を通じた社会課題の解決への貢献、および持続的な成長による企業価値向上の実現を目指すことです。特に、建設業を営む会社としては、社会のインフラ整備、自然災害への対応、エッセンシャルワーカーの雇用創出等、多様な観点において事業そのものが社会の持続可能性に貢献するという意識のもと、事業活動を行っております。これら事業活動を行うにあたっては、サプライチェーン全体や株主・投資家を含めたさまざまなステークホルダーとのコミュニケーションを重視しております。

さらには、事業活動に留まらず、社会的責任への取り組みとして、作業所見学会や地域活動、障がい者スポーツ支援等の社会貢献活動も行っております。

さまざまな施策の実行により、顧客・協力会社・株主・社員の満足度の向上を図るとともに、地球環境・社会の一員として、事業活動を通じ、社会課題解決に貢献し、企業としての責任ある行動と説明責任を果たしてまいります。



取締役 常務執行役員 管理本部長　**八木 良道**

当社は、サステナビリティ基本方針のもと、関連するさまざまな課題について、定期的に開催しているサステナビリティ推進委員会において検討し、経営サイドに連携するかたちでサステナビリティ経営に取り組んでおります。

2024年度からスタートしました中期3ヵ年計画においては、「人材の獲得・確保・育成」ならびに「ガバナンス・コンプライアンス・リスク管理の強化」をテーマの1つとして掲げております。

企業の持続的な成長の根源は人材であり、人材を採用し、採用した人材が活躍し、成長できる環境を整備していくことは最重要課題の1つであり、そのためには総合的な社員の満足度を高めていくことが必要と考えます。

また、スピーディーに変化していく社会、環境、価値観にいち早く機動的に対応していくことが求められており、その変化に即したガバナンス・コンプライアンス・リスク管理の強化を図っていく必要があると考えます。

これら持続可能な企業経営に必要不可欠な項目に対し果敢に取り組んでいくことで、企業としての持続的な成長と持続可能な社会の実現を目指してまいります。



常務執行役員 安全品質環境本部長　**竹内 仁**

安全品質環境本部では、社会の安全および働く仲間の健康と安全確保を目指す「**安全**」、お客様に安心し快適に暮らしていただけるモノづくりを目指す「**品質**」、自然環境との調和を目指す「**環境**」の3つの分野に取り組んでいます。中でも、深刻化する環境問題の解決のため以下の3つの基本方針を掲げて「エコフレンドリーASANUMA21」を推進しています。

①「**脱炭素化の実現**」では再生可能エネルギー電力の導入やZEB/ZEH取得推進を柱とする建物運用時エネルギーの削減、環境負荷低減に資する資材・技術・工法の活用と開発に取り組んでいます。

②「**資源の循環**」としては「人間（ひと）にも地球にもよい循環」を目指した当社独自ブランド「ReQuality」において建物の長寿命化やアップサイクル技術を推進しています。

③「**自然社会との共生**」では生物多様性の保全や地域住環境への配慮、また2024年度より木材調達に置ける森林破壊ゼロへの取り組みを開始しました。

当本部では、「安全」、「品質」、「環境」の企業経営の根幹を支える3つの側面にフォーカスし、その取り組みを充実させることで「サステナビリティ経営」の実現に貢献していきます。

サステナビリティ基本方針

淺沼組は、創業理念である「和の精神」「誠意・熱意・創意」の下、
経営方針である「『仕事が仕事を生む』の信念の下、誠実なモノづくりに専心します。」に沿って、
環境と社会のさまざまな課題の解決に向けて取り組むことにより、持続可能な社会の実現と持続的な企業の成長を目指してまいります。

詳しくは当社ウェブサイトをご覧ください。

サステナビリティ推進委員会の取り組み

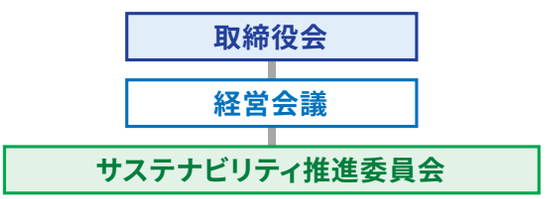
当社では経営の基本方針のもと、環境と社会のさまざまな課題の解決に向け、持続可能な社会の実現と当社の持続的な成長を目指して取り組んできました。企業を取り巻く環境の変化を踏まえ、サステナビリティ課題に対する活動計画を中長期的な視点で協議し、経営会議に答申することを目的として、2021年11月、代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ推進委員会を設置し、課題の検討、取り組みの推進、方針の策定等を行っています。



サステナビリティ推進委員会

サステナビリティ推進委員会の役割

- 当社のサステナビリティ推進に関する方針・戦略・計画・施策の審議および答申
- 機関決定されたサステナビリティ推進に関する施策等の社内通知
- 当社におけるサステナビリティ推進の実績評価および報告
- その他サステナビリティ推進に関する重要事項の検討



サステナビリティ推進委員会の位置付け

主な取り組み

環境経営推進に向けた取り組み

環境経営検討委員会を設置し、環境問題に積極的に取り組み、環境負荷を低下させることでの企業の社会的責任を果たす経営手法を検討しています。その一つに、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）宣言への賛同と気候変動関連情報の開示を行っています。

- ガバナンス、リスク管理（4℃と1.5℃のシナリオ分析）、戦略、指標と目標を当社ホームページに開示
  気候変動関連の中長期的目標策定
  - Scope1,2 …… 原単位と総量の目標
  - Scope3カテゴリ11…… 総量目標（2023年度より対応）

デジタル技術推進に向けた取り組み

DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進委員会を設置し、主に施工系デジタル技術の導入・開発推進に取り組んでいます。全社的に一元管理・推進する組織の特定や、導入状況の進捗管理を実施し、社内への浸透を促進しています。

●施工管理教育システム「現場トレーナー」の共同開発

若手社員の施工管理に関する教育をDXにて拡充するため、バーチャル現場体験型の施工管理教育システム「現場トレーナー」を他社と共同開発しました。バーチャルな現場内で現場社員アバターを操作しながら問題点や注意すべき点等を発見し、クイズ形式で学習していく「アドベンチャーパート」と、レベルに合わせた設問のみで学習する「ドリルパート」があり、実際に現場である程度の経験を積まないと習得できない知識や経験（気づくちから）を養うことができます。



現場トレーナー

GOOD CYCLE PROJECT

GOOD CYCLE PROJECTとは

「人間にも地球にもよい循環をつくる」をテーマに、環境配慮や人の健康等に関する淺沼組全社の取り組みです。
環境配慮や人の健康に資する技術や工法の開発や、これらを使用した建設を行っています。

GOOD CYCLE BUILDING

GOOD CYCLE PROJECTの一つとして、環境配慮や人の健康・快適性に資する技術や知見を活かした建物を「GOOD CYCLE BUILDING」としております。建物建設時に、以下の技術やサービスの活用を提案しております。

1.環境配慮技術によるGOOD CYCLE

- **環境シミュレーションによる省エネ提案**
  設計段階で建物内の温度・湿度・気流等の環境を精緻にシミュレーションすることで、エネルギー効率の高い最適な設備計画が提案できます。
- **自然素材の活用による環境負荷低減・健康増進**
  現場発生土等の土をリユースした「立体木摺土壁」・「還土ブロック」（いずれも特許出願中）、木質系材料等、屋内空間に自然素材を活用することで、建設時のみならず建物解体時にも環境負荷が低減できます。加えて、建物利用者の快適性や健康増進に効果があります。
- **素材のアップサイクルによる廃棄物抑制**
  改修時に発生する建材、建設残土、廃プラスチック等の素材を有価物として適切な手法によりアップサイクルし再利用することで、廃棄物が最小限に抑えられます。
- **環境配慮型材料による脱炭素化と資源循環**
  環境配慮型コンクリートの利用推進、他産業から生じる副産物の利用等、環境配慮に資する材料を活用することで、脱炭素化と資源循環を推進します。
- **建物のZEB化による省エネ改修**
  高断熱性材料の活用や空調・照明設備を刷新もしくは更新することで、建物のZEB化による省エネルギー改修が提案できます。

2.健康科学によるGOOD CYCLE

- **ヘルスケアな改修**
  自然素材を用いた室内空間の温湿度・粉塵・空気質等を調査し、科学的な視点から分析することで、人間の健康や抗疲労に繋がる空間改善の手法を提案します。

3.安全・安心技術によるGOOD CYCLE

- **調査・診断**
  建物の寿命予測や耐久性評価等により、既存建物の性能や品質を評価することで、建物所有者の意向に応じたリノベーションを提案します。
- **地震への対策**
  地震時の振動解析や地震のモニタリング技術により建物の構造安全性を評価することで、適切な耐震・免震・制震補強工事を提案します。建物を供用しながらの耐震改修工事も実施します。

GOOD CYCLE BUILDINGのフラッグシップである名古屋支店改修プロジェクト

築30年（当時）の当社自社ビルである「名古屋支店」を、GOOD CYCLE PROJCTのコンセプトに沿って改修しました。当社の技術や知見を詰め込みGOOD CYCLE PROJECTを建築物として具現化した本プロジェクトは、その技術やアイディアが国内外から評価され、多くの賞の獲得、認証の取得をしています。

（※建物詳細はp.26の建築事業ページをご参照ください。）

表彰一覧（2024年9月末時点）

No.	賞名称	主催	結果
1	照明施設賞	一般社団法人照明学会	東海支部長賞
2	2022 Building of the Year Awards	ArchDaily	ノミネート
3	グッドデザイン賞 2022	公益財団法人日本デザイン振興会	BEST100
4	サステナブル建築賞 （第1回SDGs建築賞）	一般財団法人建築環境・ 省エネルギー機構	準グランプリ
5	JIA環境建築賞	公益社団法人日本建築家協会	優秀建築選2022（100選）
6	中部建築賞	中部建築賞協議会	入選
7	リニューアル大賞2021	パナソニック株式会社	入選
8	Sky Design Awards2022	メルシーマガジン社（カナダ）	建築部門Silver賞
9	Dezeen Awards 2022	Dezeen（イギリスの建築・デザイン雑誌）	ショートリスト選出 改修PJでBEST5
10	環境・設備デザイン賞	一般社団法人建築設備綜合協会	第二部門　最優秀賞
11	crQlr Awards 2022	FabCafeGlobal、株式会社ロフトワーク	アーバニズム賞
12	シンガポールSGマーク	Design Business Chamber Singapore	サステナブルデザイン部門受賞
13	BELCA賞　第33回	公益社団法人ロングライフビル推進協会	ベストリフォーム部門受賞
14	JIA環境建築賞 2023	公益社団法人日本建築家協会	優秀賞
15	ウッドデザイン賞2023	一般社団法人日本ウッドデザイン協会	入賞
16	カーボンニュートラル賞 2023	一般社団法人建築設備技術者協会	支部奨励賞
17	日本建築学会　作品選奨（2024）	一般社団法人日本建築学会	受賞

その他のプロジェクト

芋松

豊洲市場に隣接する観光施設「豊洲　千客万来」内に、青果仲卸「芋松」が運営する店舗がオープンしました。

淺沼組は、店舗で販売する野菜を育てる「農家の土」をそのまま内装材として利用することを提案し、土壁を積層させた「立体木摺土壁」（特許出願中）を開発したほか、廃棄処分されていた野菜梱包時の緩衝材（おがくず）をリユースした棚板の製作などにもチャレンジしています。

環境に配慮し、その土がどこから来たのか、誰が育てたのか、何からできているのか、顔が見える建材をつくりました。



施工場所：豊洲千客万来内 芋松　　技術開発+施工：株式会社淺沼組
事業主：株式会社芋松　　施工協力：株式会社KS AG
設計：木野内剛・萱沼宏記

広島大学土壁ワークショップ

広島大学東広島キャンパスにて、大学施設管理者の方々を招き、キャンパス内で発生した建設残土を再利用した土壁塗り（土壁左官工法（室内壁））を体験できるワークショップを開催しました。建設残土を、3日ほど乾燥させてザルでこし、これに珪砂やワラスサを混ぜ、広島ならではの素材として牡蠣の殻も加えました。参加いただいた方からは「均一ではなく、模様に多少ムラがあるところなどが、人の手が加わっている感じの仕上がりで、よい雰囲気が出ている」など、多くの方に愛着を持っていただけたと思います。土壁が持つ高い吸放湿性による快適な室内環境が期待できるとともに、建設残土を利用することで廃棄物の削減につながり、CO_2排出量が削減できるなど、脱炭素化に貢献ができます。



施工場所：広島大学東広島キャンパス　　施工協力：株式会社KS AG

トークイベント

サステナビリティやサーキュラーの実践に取り組むクリエイター・企業・研究者などさまざまなジャンルの方をお呼びし、建設業界から循環型社会の実現を目指してトークイベントを開催してきました。2023年12月には淺沼組名古屋支店にて、「環境にも人にも良い循環を生む、オフィス空間のつくり方」をテーマに開催しました。大阪公立大学健康科学イノベーションセンターと淺沼組技術研究所の共同研究による、淺沼組名古屋支店における自然素材を活用した空間が人にもたらす効果の医学的検証結果を示しながら、健康増進・抗疲労に良い影響を与える空間づくりの価値を考えるイベントとなりました。



展示会

東京ビッグサイトにて2024年3月に開催された「JAPAN　SHOP2024」に、弊社ブースを出展しました。同ブースでは、「土という再生可能マテリアルを探る」をテーマとして、淺沼組技術研究所が開発を進める、建設発生土を活用した土壁の新しい工法の展示を行いました。近年、建築資材としての土が見直されています。土に人の手が加わることで、様々なものに生まれ変わることができます。さらに、土に人工物を混ぜない方法を取ることで、その建築が不要になったときには、エネルギーゼロで、いずれ土に還すことができます。



E 環境

環境方針

淺沼組では、2010年に地球温暖化防止対策活動として「エコフレンドリーASANUMA21」を立ち上げましたが、さらなる環境対策拡大の必要性から2021年に新たに「脱炭素化の推進」「資源の循環」「自然社会との共生」の3つの基本方針を掲げて改定を実施しました。当社はこれらの基本方針の実現に向けて自社活動における環境負荷低減に加え、お客様や社会に資する環境価値を積極的に提供していきます。

CO_2排出量削減目標に対する実績・推移

2023年度のCO_2排出量について、建設現場でのCO_2排出量（Scope1/2）は原単位、総量共に昨年度より若干増加しましたが、目標グラフ線上では順調に推移しています（図1）。

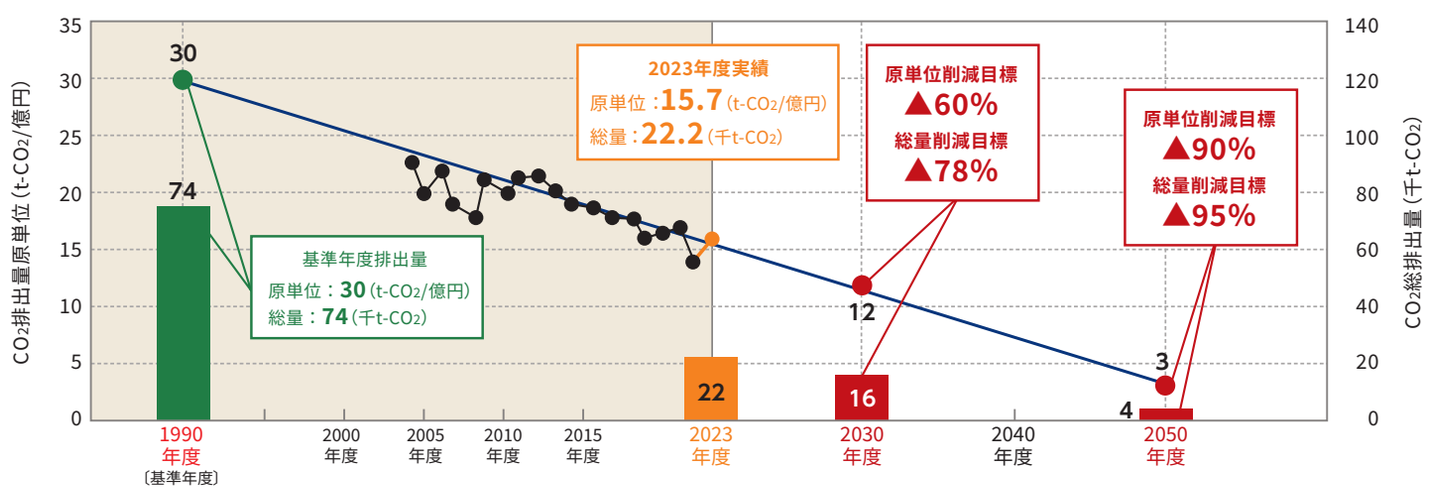
当社では2022年度から着工する全ての作業所で再生可能エネルギー（以下「再エネ」）100%電力の導入を開始し、2023年度の全作業所電力に占める再エネ100%電力の割合は96%と大きく増加しました（2022年度:45%）。2024年度からは3拠点の自社ビルでも再エネ電力の導入を計画しています。

CO_2排出量（Scope3）はトータルで若干減少しました（▲0.80%）。その中で排出量の多いカテゴリ1と11の推移について、カテゴリ1（調達資材の製造時CO_2）は、納入資材数量の増加に伴い増加（3.89%）しました。しかしながら環境配慮コンクリート（BB＋FA）の採用実績の増加と共にJIS認証工場数も増えてきており、今後の採用増に伴う排出量削減が期待できると考えています。カテゴリ11（引き渡した建物の使用時CO_2）は若干の減少（▲0.85%）となりました。

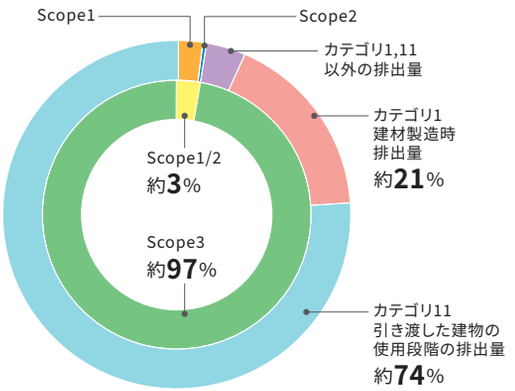
主な実績としては、ZEB認証の取得が2022年度:3件→2023年度:6件に、CABEE　Aランク以上が2022年度:60%→2023年度:87.5%に増加し（表2）、また設計施工物件における平均BEI（設計一次エネルギー使用量/同基準）の大きな減少（▲17.6）などがあり、削減目標（表1）達成に向けて順調に推移しています。

また、当社は2024年3月SBTイニシアチブ（SBTi）にコミットメントレターを提出しました。今後SBT認証取得を目指して温室効果ガスの削減目標を策定するとともに、さらなる削減に向けて施策を充実させてまいります。

建設現場でのCO_2削減目標（Scope1/2）　（図1）



2023年度 Scope1～3実績
計：約**87**万t-CO_2



CO_2削減目標一覧

（表1）

対象	単位		基準年度		目標年度	
			年度	排出量	2030年度	2050年度
Scope1/2 (建設工事のみ対象)	原単位	t-CO_2/億円※1	1990	30	12 ▲60%	3 ▲90%
	総量	t-CO_2	1990	74,193	16,322 ▲78%	3,710 ▲95%
Scope3 カテゴリ11 (自社設計＋他社設計)	総量	t-CO_2	2021	693,428	589,414 ▲15%	450,728 ▲35%

※1：完工高1億円当たりの排出量

2023年度の主な環境目標と実績

（表2）

	取り組み項目	指標（KPI）/2023年度目標数値	2023年度実績	達成状況
脱炭素化の推進	劣化診断システムの採用　※既存構造物の微破壊調査	3件/年以上	6件	☺
	技術研究所保有の環境負荷低減技術の採用	・スムースフィルクリート ・スーパーフィルクリート ・安震ブロック ・CCB工法 採用件数目標 7件/年	13件	☺
	環境配慮コンクリートの活用	3作業所/年	4作業所	☺
	ZEB認証の取得	4件/年	6件	☺
	環境配慮設計の推進	CASBEE　Aランク以上　60%以上	87.5%	☺
	仮設電気の「再エネ100%電力」の使用	再エネ電力70%/全仮設電力	96%	☺
	ICTを活用した省エネルギー施工	重機作業におけるICT施工の導入　3作業所/年以上	6作業所	☺
資源の循環	廃棄物の分別を推進しリサイクルの促進に寄与する	新築工事（建築）に関する混合廃棄物の排出目標 排出量(kg)/延べ床面積(㎡)　16kg/㎡以下	10.25kg/㎡	☺
		廃プラスチックの分別の徹底 廃プラの分別総量/混合廃棄物総量　35%以上	42%	☺
	ICT化の推進による法令順守の徹底	電子委託契約の活用促進　1,200件/年	1,338件/年	☺
		電子マニフェストの活用促進　90%以上	98%	☺
自然・社会との共生	⇒障がい者スポーツ活動の支援 ・日本ブラインドテニス連盟への協賛 ・日本身体障がい者野球連盟への協賛	ブラインドテニス大会へボランティア参加　2回/年 野球大会開会式への出席　2回/年	2回参加 3回参加	😐
	自然素材の積極的活用	還土ブロックを用いた「土壁構築システム」の採用　1件/年	2件	☺
	災害発生時の迅速な対処と事業継続（BCP）による社会貢献を目指す	災害対策シミュレーション訓練の実施　1回/年以上	1回	😐
		安否確認システムの実施　4回/年以上	5回	

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同

淺沼組は、気候変動を含む環境問題を重要な経営課題と捉え「エコフレンドリーASANUMA21」の中でもその対策に取り組んでいます。また、ESG経営の観点からも気候変動の情報開示が必要不可欠と考え、2021年11月にTCFD提言への賛同を表明し、この提言に沿った気候関連の情報を開示しています。

TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

ガバナンス

淺沼組は経営の基本方針のもと、持続可能な社会の実現と持続的な企業の成長を目指し、環境や社会のさまざまな課題に取り組んでいます。企業を取り巻く環境の変化を的確に捉え、サステナビリティ関連の課題に対する活動計画を中長期的な視点で協議し、経営会議に答申することを目的として、「サステナビリティ推進委員会」を2021年11月に設置しました。

「サステナビリティ推進委員会」は、代表取締役社長を委員長とし、建築事業本部建築企画部長、土木事業本部土木企画部長、安全品質環境本部品質環境部長、および主要管理部門長による構成とし、原則月1回開催し、次の事項を審議または決議し、事案によって経営会議に答申しています。①当社のサステナビリティ推進に関する方針・戦略・計画・施策、②機関決定されたサステナビリティ推進に関する施策等の社内通知、③当社におけるサステナビリティ推進の実績評価および報告、④その他サステナビリティ推進に関する重要事項の検討。

戦略

淺沼組は、2010年度より地球温暖化防止対策活動として「エコフレンドリーASANUMA21」を推進しており、2021年度には、日本政府による「2050年までにカーボンニュートラル達成」の宣言に賛同し、「エコフレンドリーASANUMA21」を改定しました。また、事業活動を取り巻く社会動向の大きな変化に的確に対応すべく、2021年度を初年度とする「中期3ヵ年計画」をスタートしています。

TCFD提言への賛同を機に気候変動による事業活動への影響について、TCFDの提言に基づき、リスクおよび機会を特定し評価の上、中長期的な視点でシナリオ分析を実施しました。

リスク管理

サステナビリティ推進委員会にて事業における気候変動関連リスクおよび機会の特定および評価を行っています。また、各事案については経営会議にて審議し、重要課題を特定の上、社内へリスクおよび機会の浸透を図っています。

シナリオ分析については、2100年時点において、産業革命時期比の気温上昇が1.5℃程度に抑制されるシナリオと4℃程度気温が上昇するシナリオを採用し、2030年における国内建設事業への影響を試算しています。各シナリオでは、政策や市場動向および技術関連を移行リスクとして特定し、異常気象による影響や災害等を物理リスクとして特定しました。

指標と目標

2021年度の「エコフレンドリーASANUMA21」を改定し、施工段階でのCO_2排出量（Scope1/2）の中長期的目標を設定しましたが、さまざまな取り組みの成果が大きく現れてきたため、2023年8月に見直しを行い、「施工高1億円当たりのCO_2排出量を1990年度比で2030年度までに60%、2050年度までに90%削減」を新たに設定し、事業活動における脱炭素化の取り組みを推進しています。また2022年度にはサプライチェーン全体のCO_2排出量の算定に取り組み、その中で最も排出量の多い「引き渡した建物の使用時に排出するCO_2（Scope3カテゴリ11）」の中長期的目標として、「CO_2総排出量を2021年度を基準年として、2030年度までに15%、2050年度までに35%削減」を掲げてさらなる脱炭素化を推進しています。

リスクと機会、対応策

＋：P/Lへの正の影響　－：P/Lへの負の影響

分類		リスク／機会　項目	シナリオ 4℃	シナリオ 1.5℃	淺沼組の対応
移行リスク	政策	炭素税の導入		－－－	エコフレンドリーASANUMA21 ① 脱炭素化の推進（CO_2排出量算定精度UP、削減目標の設定） ② 資源の循環、　③ 自然と社会との共生
		炭素単価の上昇		－－－	
		GHG排出目標の厳格化		－－	
	市場	省エネ・脱炭素化技術の需要拡大	－	－－	① 「ReQuality」の一環でのZEB・WELL認証の取得 ② ESG・SDGs活動の取り組みと広報の強化 ③ 長寿命化技術の開発
		ESG・SDGs活動の要求増加	－	－－	
		長寿命化の需要の拡大	＋	＋＋	
物理リスク	慢性	平均気温の上昇による労働条件への影響	－－	－	① AiPlatsシステム開発による業務の効率化 ② 「ReQuality」技術：室内環境シミュレーションの活用 ③ 「ReQuality」技術：地震モニタリングシステムの活用
		室内環境の快適性に関する需要増加	＋	＋＋	
		降雨・強風等による建設工期の遅延	－－	－	
	急性	異常気象の激甚化	－－	－	① 耐震・免震・制振技術の高度化による万全なBCPの確立 ② 防災・減災、国土強靭化事業への取り組みの強化
		防災、国土強靭化建設需要の増加	＋＋	＋	

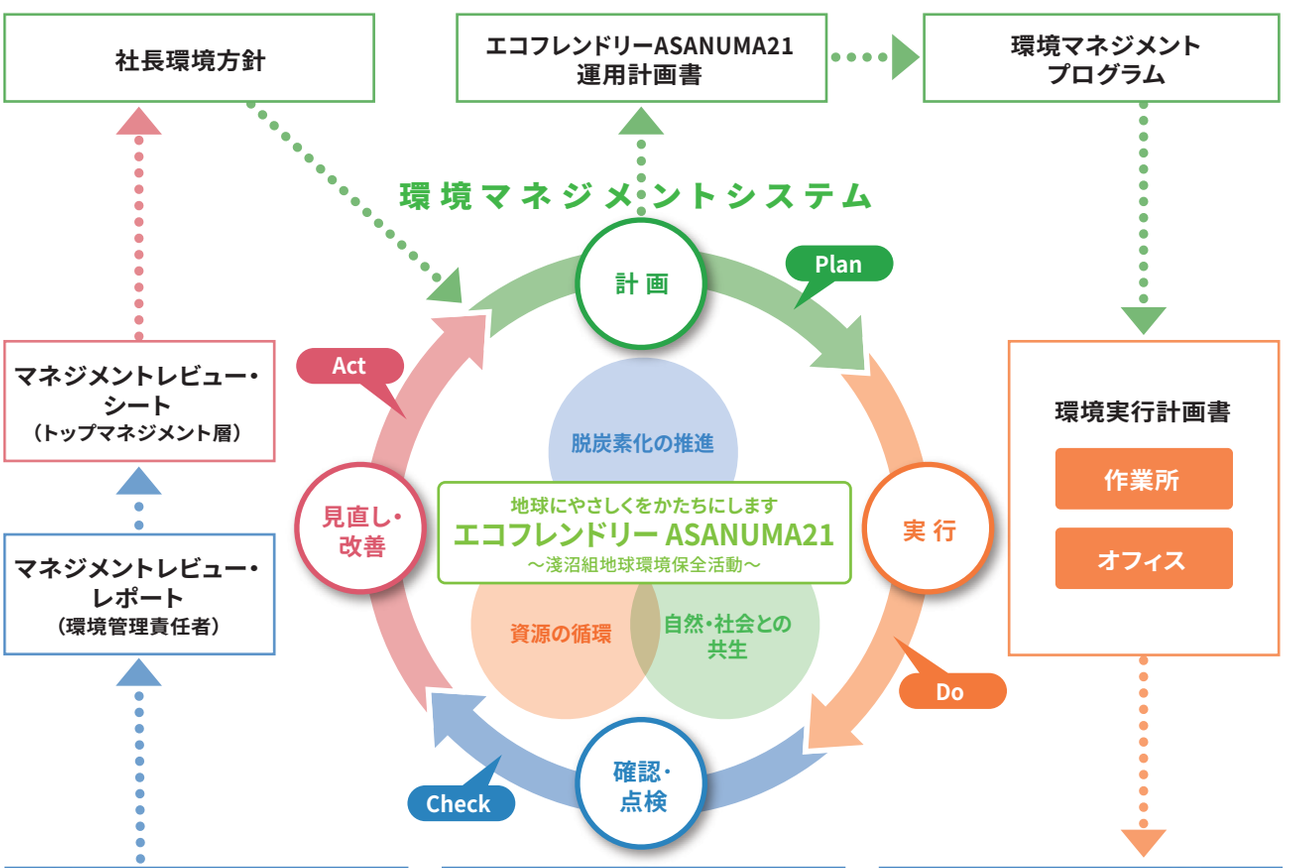
環境マネジメントシステム

淺沼組では、2001年から国際規格ISO14001に基づいた環境マネジメントシステムを運用しており、すでに20年が経過しました。環境に関する社会的要求や法的な要求は年々高まっており、高い倫理観に基づき法令や企業倫理を遵守することで、それらの変化に対応していくことが不可欠と考えています。当社の教育・研修制度には年代別に「環境実務教育」が組み込まれており、タイムリーな法改正や環境問題に関する情報を提供し、それらに的確に対応できるよう教育を行っています。また、全店的にも毎年定期的に環境管理責任者の下に全店の環境担当者が集まって情報共有を行っており、2024年3月には大阪本店で全店環境担当者会議を開催し、環境問題について議論しました。


環境実務教育


全店環境担当者会議（大阪本店）

エコフレンドリーASANUMA21と環境マネジメントシステム概念図




環境管理委員会


外部審査


内部監査

CDP気候変動質問書

CDPとは、2000年にイギリスで設立された国際的な環境非営利団体（NGO）です。企業や国家、地域、都市に対して環境に関する情報開示を促し、CDPが集めた情報は、世界中の投資家や企業、政策決定者等の意思決定に影響を与えています。

当社は、2022年度より、CDPの環境情報プラットフォームの提供を受け、気候変動質問書への回答を始めました。気候変動質問書には、企業のガバナンスやリスク・機会、事業戦略、目標と実績、CO_2排出量の算定方法、カーボンプライシングなどの項目があります。

評価結果としては、2022年度は「B-」、2023年度は「B」を受けました。今後もCDP気候変動質問書への回答を通じ、環境に関する企業活動の改善に努めてまいります。



2023年度CPDスコア「B」

ZEB・ZEHへの取り組み

当社は脱炭素社会の実現に向けた取り組みの一つとして、新築のみならずリニューアルにおいても、企画・設計段階から適用可能な省エネ技術の提案・採用に力を入れ、ZEB・ZEH化の推進に努めています。

2023年度はZEB認証5件、ZEH認証2件を取得しました。当社が設計施工の「丸徳産業株式会社稲沢第1物流センター新築工事」（愛知県）では、高断熱仕様の屋根材および外壁を採用したほか、設備では事務室内に人の微動を検知して消点灯を行う器具を導入し、1次エネルギーの消費量が国の基準値の50%以下とするZEB Readyの認証を取得しました。今後においてもZEBプランナー、ZEHデベロッパーとしてのノウハウを活かし、お客様の要望に応え、建物用途や特性に応じた提案を推進していきます。

「ZEB（ゼブ：ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）」
「ZEH（ゼッチ：ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）」とは

省エネや再生可能エネルギーを利用し、快適な室内環境を保ちながら、建物で消費するエネルギー収支をゼロにすることを目指した建物・住宅のこと。

当社では2025年度に受注する設計業務のうち、ZEBが占める割合を50%以上とすることを目標としています。



建物概要

発注者：丸徳産業株式会社
構造／規模：鉄骨造／3階
延床面積：約37,000㎡

投入資源と副産物実績（Reduce Reuse Recycle）

建設業では多くの資材やエネルギーを使用し、また同時に多くの環境負荷が発生しています。淺沼組では、持続可能な循環型社会の形成のために、これらのマテリアルバランスをできるだけ定量的に把握し、資材・エネルギー共に天然資源の使用を抑え、再生資源の有効利用を推進しています。副産物についても発生抑制やリサイクルによる再資源化に努めています。

INPUT

エネルギー		
オフィス	電力	122.2 万kWh
施工	電力	312.7 万kWh
	軽油	828 万ℓ
	灯油	7.9 万ℓ
	水道水	24.0 万m³

資材（再生資材を含む）	
コンクリート	28.0 万m³
セメント	2.1 万t
砕石	6.2 万m³
アスファルト	3.3 万t
鉄骨	2.9 万t
鉄筋	3.5 万t
型枠	57.6 万m²
木材	0.3 万m³
土砂	11.8 万m³

主な再生資材の有効利用量	
再生砕石	5.3 万m³
再生アスファルト	1.3 万t
代替型枠	5.5 万m²
土砂（再生材など）	9.9 万m³
電炉鋼材（鉄筋）	3.5 万t
電炉鋼材（鉄骨）	0.4 万t
再生生コン	2.4 万m³
再生セメント	0.3 万t
再生木材	0.06 万m³

環境保全活動


排水の水質管理


廃棄物の分別


有害物質（PCB）の管理



生コン洗い水の管理



騒音振動の管理

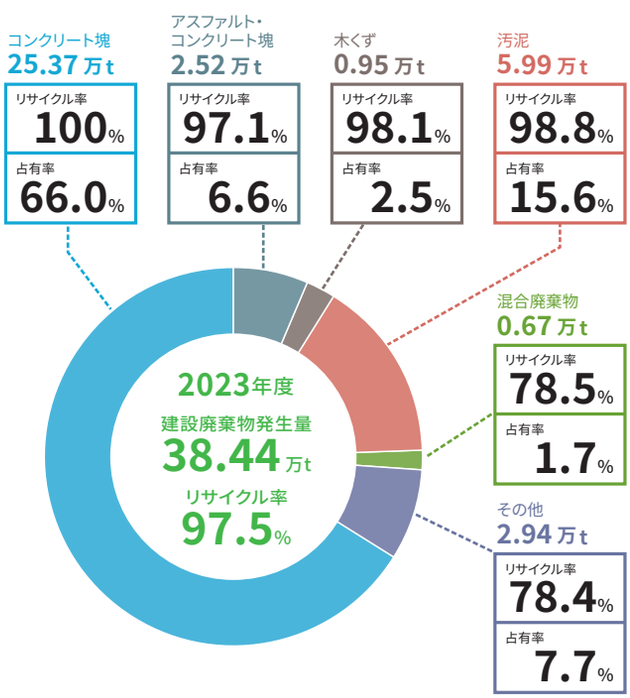

ポンプ車の防音対策

OUTPUT

建設副産物		
オフィス	CO_2排出量	607 t・CO_2
施工	CO_2排出量	2.2 万t・CO_2
	CO_2排出量（原単位）	15.7 t・CO_2/億円
	建設廃棄物	38.44 万t
	建築廃棄物リサイクル量	37.49 万t
	建設発生土	65.7 万m³
	建設発生土有効利用量	52.0 万m³

最終処分量		
	建設廃棄物	0.70 万t
	建設廃棄物（原単位）	5.0 t/億円

有害物質の回収・処分量		
	アスベスト含有建材（t）	
	・特別管理型（レベル1,2）	447 t
	・石綿含有産廃（レベル3）	2115 t
	フロン・ハロン（kg）	916 kg
	水銀使用製品（蛍光管等）	7.3 t
	汚染土	3053 t



※各項目の総量の算定について（施工分野）集計結果から本・支店別の原単位を算出し、それに本・支店の施工高を乗じて合算して総量を求めました。

S 社会　人材戦略



人事部長　**田中 靖人**

企業経営における重要な要素の一つであるサステナビリティ経営の推進として、これまでにも採用の強化、多様な人財の確保、総労働時間の縮減、社員研修の見直しと強化、社員のエンゲージメント向上に向けた人事諸制度の見直し等さまざまな施策に取り組んでまいりました。

今年度以降は中期3ヵ年計画における施策に基づき、会社全体を横断的な目線で見据えながら、目まぐるしく変化する社会環境に対してスピード感を持ち、また、柔軟に対応できるよう、社員一人ひとりが専門分野における能力をさらに高めるとともに、多様な考え方を持ち、そしてそれらに対応できる積極性を推し進めることができる環境を醸成する取り組みを目指してまいります。

働き方改革の推進

働き方改革を推進するため、また個々のワークライフバランスに適応するよう勤務時間を柔軟化するため、従前より導入しておりますテレワーク制度、フレックスタイム制度、時差出勤の対象者を全社員に拡大するなど、制度の見直しを行ってきました。

また、社員のコース制度においては、介護が必要な職員が総合職から地域総合職へコース転換できることを制度化しました。

労働時間の縮減に向けて

総労働時間を短縮しつつ、業務の成果をこれまで通り、もしくはこれまで以上に生み出すという大きな課題に向けて、一定期間における業務の内容を見据えた上で計画的な労働時間の管理に取り組んでいます。

2024年4月からの時間外労働の上限規制適用に先立ち、2023年度より時間外労働削減対策室を設立し、施策に取り組んできました。

テレワーク、フレックス勤務、短時間勤務など多様化する勤務形態、上限規制の各項目の管理の対応のため、日々の状況を「見える化」すべく、内部管理ツールとして新勤怠システムを導入し、その運用も定着しています。

また、全国作業所において、協力会社様のご協力も得ながら、朝礼開始時間の繰り下げを推進しました。

ダイバーシティーの推進

当社では多様な価値観や能力を持った人材を採用することによって、より一層の組織の活性化を図るため、女性総合職、外国人総合職の採用を積極的に行っています。

また、柔軟な働き方を可能とする制度の導入や、意見交換会を実施するなど働きやすい環境づくりにも取り組んでいます。

その結果、総合職全体に占めるそれぞれの割合は女性総合職が8.2%、外国人総合職が総合職全体の2.3%まで増加しました。このように多様性に対する取り組みは着実に進んでおりますが、全体に占める割合の向上に向けて採用を進めます。



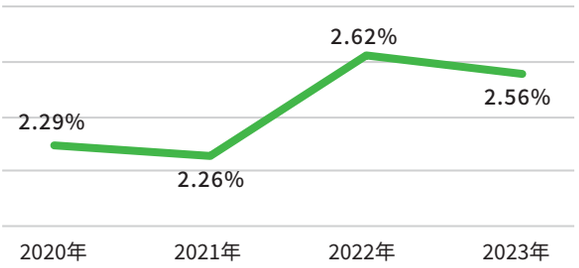
女性職員懇談会

障がい者雇用の促進

淺沼組では、障がいの状態に配慮した職場環境、雇用条件、雇用契約により雇用の定着を図るなど、障がい者雇用の促進に努めています。

その結果、障がい者雇用率はこの3年間で0.27%増加し2.56%となっています。今後も地域の障がい者雇用を推進するとともに、生き生きと働くことができる職場環境づくりを目指します。

障がい者雇用率の推移



健康経営

社員の健康は重要な経営資源です。そのため、これまでも健康経営の推進に向けて保健師の採用をはじめ、人間ドック費用に対する補助、定期健康診断の結果により再検査が必要な職員に対して再検査費用の補助、乳がん検診受診者に対して検診費用の補助を実施していますが、今後は適切なインセンティブを与える等の新たな施策を打ち出すことにより、社員が自身の健康に対する意識を高めることができるよう、健康経営をさらに推進します。

トピックス

健康科学

ウェルネス視点の空間づくり

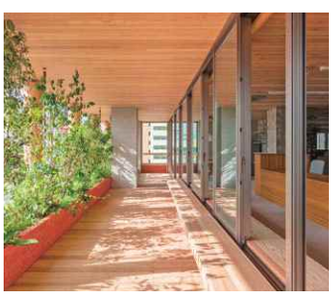
空間のデザインや運用に、機能性や効率性だけでなく、ウェルネス（健康）の視点をプラスしています。当社では、環境や空間が健康にどのような影響を与えるのか、オフィスワーカーの健康増進と生産性向上や創造性向上につながる空間ヘルスケア技術について研究しています。


ワーカーの健康調査


室内の空気質測定

名古屋支店の空間ヘルスケア

自然素材を仕上げ工事に多用して改修した当社名古屋支店が、そこで働く勤務者に及ぼす抗疲労および健康増進効果についての検証を行いました。疲労にかかわる自律神経機能検査と認知機能検査を実施した結果、自然素材を使用した名古屋支店の空間は、勤務者の自律神経機能と認知機能を改善する抗疲労効果があり、慢性疲労を予防し健康増進に資することが明らかとなりました。また、休憩スペースを高頻度で利用することで、より高い抗疲労効果が得られることも明らかとなりました。


自然素材仕上を多用したオフィス

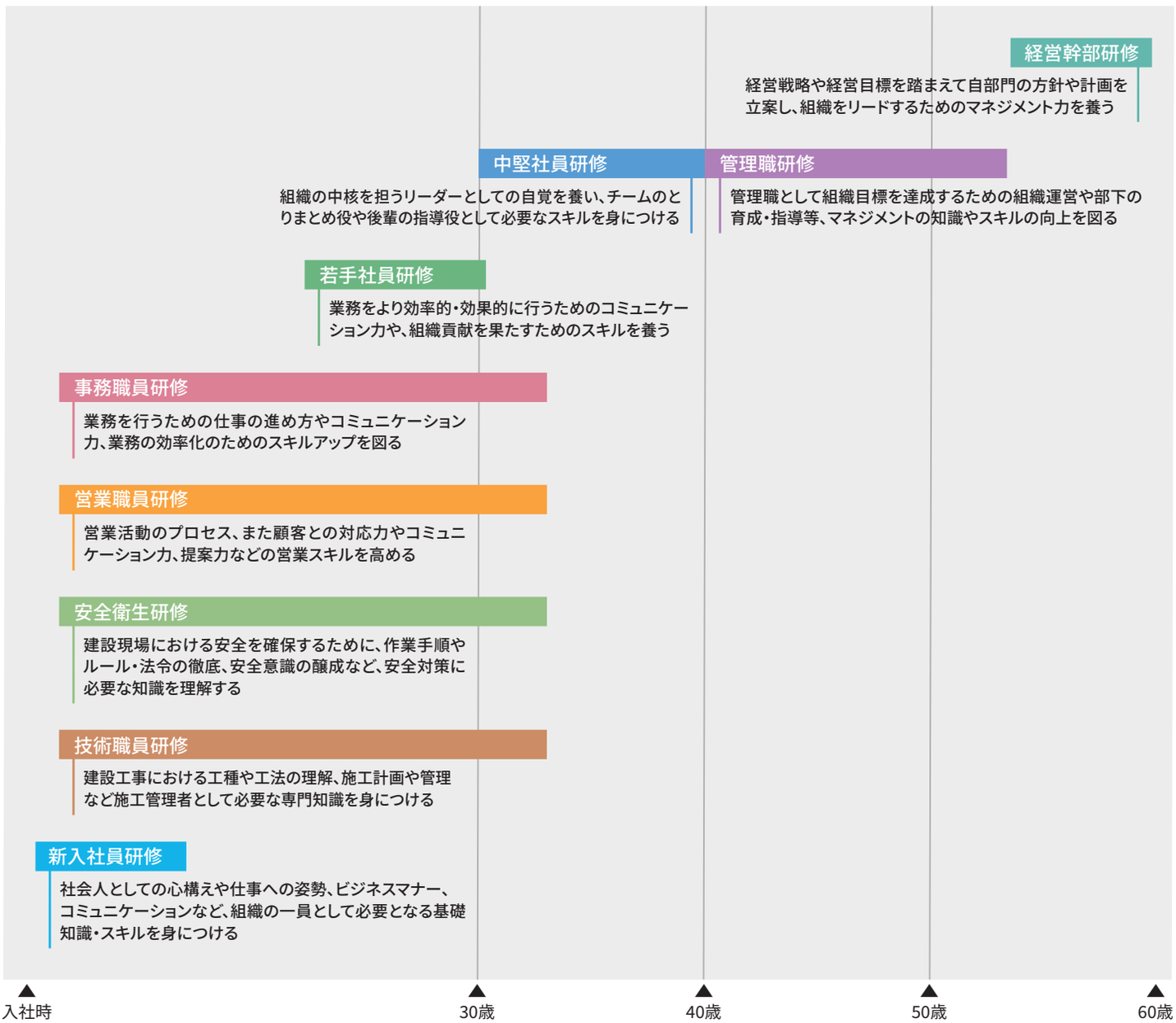

自律神経機能測定

人材育成

職務遂行能力の成長に応じた階層別研修、年次別による技術研修、安全衛生研修ならびに事務研修、社員の働きやすさ、働き甲斐のある職場づくりに向けてコンプライアンス・ハラスメント・メンタルヘルスなどの各研修等を入社時からの継続的な社員研修として実施しています。また、受講に際して、自身の通常業務の予定と参加する研修日程とを踏まえ、事前に研修期間中に予定される業務内容を振り分けることができるよう、新年度を迎える時点で年間の研修スケジュールを社内公開しています。

このような研修体系を継続して実施するとともに、今後は、キャリアプラン研修やDX推進の人財育成に向けた研修の導入、自らの能力の向上や高い知識を身につけようとする意欲を持つ職員に対しては積極性を促す仕組みを構築し、多様な人材を確保、多様な働き方を支えるという観点からも研修の強化に取り組みます。

社員研修制度イメージ



淺沼組職員組合

淺沼組では、企業の繁栄と労働条件の維持向上を図るため、相協力して会社と職員組合との間で労働協約を締結しています。また、原則として新入社員から職員組合に加入するユニオンショップ制を採用しています。職員組合の目的である職員の地位向上と共同福祉の増進のため、組合員の声を届けるべく、定期的に開催される労使協議により、お互いの立場を尊重し協力して諸問題等を改善し、より良い開かれた会社への発展を目指しています。


新入社員研修


労使協議会

2023年度は活動スローガンを〈**『しんか』進化・新価・真価～さらなる向上を～**〉としました。時間外労働の上限規制の適用や不安定な社会情勢を受け労働環境が大きく変わる中、目標達成のため業務改善・時短推進を行い、『しんか』を求め、さらなる向上を目指し活動を行いました。

安全衛生

労働災害防止に向けた取り組み

労働災害は、いかなる状況下であろうとあってはならないものであり、災害ゼロの「安全・安心」な職場環境の実現は、私たち建設業に課せられた最大の責務であると認識し、当社は関係協力会社の皆様と共に、「安全最優先」を実践し、「働く仲間を守る危険ゼロの職場環境」の実現に努めています。

その実現のためにも安全の基本を徹底し、当社スローガン『しっかり実践　みんなで確認　目指すゴールは危険ゼロ！』を念頭に置き、関係者が一丸となって職場の安全確保のため「墜落・転落災害、飛来・落下災害、建設機械・クレーン・工事車両等の災害防止」を重点管理項目として掲げ、「災害ゼロ」はもとより、「危険ゼロ」を達成できるよう努めてまいります。


新入社員研修

協力会社とのパートナーシップ

調達方針

基本理念のもと事業展開していますが、この理念実現のためには、協力会社等の調達先とのパートナーシップが必要不可欠と考え、調達方針を策定し、それに基づいた調達を行います。

（2022年7月27日制定）
（2024年6月28日改訂）

詳しくは当社ウェブサイトをご覧ください。

パートナーシップ構築宣言

サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、重点項目に沿って取り組むことを宣言しています。

（2022年10月28日制定）
（2024年5月30日改訂）

詳しくは当社ウェブサイトをご覧ください。

協力会社向け目安箱

当社の協力会社で構成する「弥生会」の会員様に向けて、作業所等における建設的な連携強化策、生産性向上策、作業所の運営に対する提案、法令違反等コンプライアンスに関する意見など、作業所の生の声を収集するため、2018年度に設置しました。

これまでに、総合評価案件への取り組み、熱中症、作業所の運営等に関するご意見をいただきました。社長をはじめ関係各所において情報共有を図り、施策に活かしています。

「特定技能」外国人受け入れ相談窓口および「特定技能」外国人向け相談窓口の設置

人口減少や高齢化に伴う技能者の減少を補うため、一定の専門性・技能を有する外国人の在留資格「特定技能」が2019年度に新設されました。

この資格を持つ特定技能外国人の受け入れを支援するため、協力会社に向け相談窓口、および特定技能外国人への相談窓口を設け、支援を行っています。

建設キャリアアップシステム（CCUS）の推進

建設キャリアアップシステム（CCUS）は技能労働者の資格や作業所での就労履歴等を登録・蓄積し、技能経験に応じた適切な処遇につなげることを目的に導入されたシステムで、建設業界を挙げて登録や運用の拡大推進に取り組んでいます。

当社は2022年度よりCCUS普及促進に向けて、優良な作業所および協力会社への表彰制度を実施しています。今後ともCCUSの普及に努め、技能労働者の処遇改善に貢献してまいります。

作業所における生産性向上策表彰および発表会

建設業界では、作業員の高齢化に伴う担い手不足が喫緊の課題となっており、解決策の一つとして生産性の向上が挙げられます。作業所における生産性向上には、協力会社と協働による作業所独自の取り組みを収集し、会社全体に水平展開することが非常に有効であると考えています。

こうしたことから当社では「協力会社協働による作業所生産性向上策表彰式・発表会」を2019年より開催しています。第5回（2023年）も多数の応募があり、その中から選考された社長賞1件と優秀賞3件の発表が行われました。工期短縮効果や費用削減効果などの生産性向上には、新技術の対応だけでなく改善意識と創意工夫が大事であること等が共有できたと考えています。

●受賞演題

社長賞：バルコニー庇金物を型枠兼用としコンクリート打ち込みを実施

優秀賞1：土留支保工形状変更による作業効率アップ

優秀賞2：大型車路の外部天井をケイカル板から折板吊り天井へ変更

優秀賞3：現場PCによる柱根巻コンクリート設置

品質

品質マネジメントシステム

当社は1997年から品質マネジメントシスム（QMS）を運用することで、お客様に満足していただける製品の提供を目指してきました。2023年11月には審査機関（建材試験センター）による第8-2回サーベイランスを受審し合格することができました。

今回の技術研究所の審査では、昨年同様「研究テーマを特定した審査」が要求され、また審査工数の関係で遠隔審査となり、品質と環境に分かれて交互に審査を受けましたが、事前準備も功を奏して的確に進めることができ、審査機関からも好評を得ました。一方、大阪土木部ではスクリーンを2台使用してペーパーレス審査に臨み、問題なく対応することができました。当社はこうしたICT技術の活用を積極的に進め、QMS運用のさらなる効率化を進めていきます。



遠隔審査状況（技術研究所）

社会貢献活動

社会貢献基本方針

私たちは、社会の一員として社会のあるべきかたちの実現のため、従業員一人一人が社会的責任を自覚し、積極的に社会貢献活動を推進していきます。

詳しくは当社ウェブサイトをご覧ください。

障がい者スポーツ活動支援

淺沼組は障がい者スポーツの普及や、スポーツを通じた共生社会の実現に向けた活動に賛同し、日本身体障害者野球連盟と日本ブラインドテニス連盟に協賛しています。

日本身体障害者野球連盟

日本身体障害者野球連盟は野球を通して身体障害者の心身の健全な発達に寄与することを目的とする競技団体で全国38チーム、1000名以上の選手が登録されています。





世界身体障害者野球大会の様子

日本ブラインドテニス連盟

ブラインドテニスとは視覚障がい者の方がテニスを楽しむことができるようにと生まれた日本発祥のスポーツで、音が出るボールを使い試合を行います。





日本ブラインドテニス大会の様子

地域防災協力

AED〔Automated External Defibrillator：自動体外式除細動器（心臓救命装置）〕の設置

当社では、全国の作業所・事業所にAEDを設置しています。地域の方にも使用してもらえるよう作業所の仮囲い（仮設の囲い）や出入り口等に、設置が分かるようシールを貼って周知しており、従業員や協力会社の作業員に向け、AEDが使用できるように訓練を行なっています。

教育支援

現場見学

台明寺配水区（中央～清水地区）基幹管路Φ700シールド工事において、高校生と大学生を対象にした現場見学会を行い、計56名の学生が参加しました。





現場見学会

大学講義

土木工学を学ぶ大学2年生を対象に「建設業界の仕組みと取り巻く情勢」について講義を行いました。



講義の様子

建築学生ワークショップに協賛

大学で建築や環境デザインなどを学ぶ学生が、地域の歴史や環境をモチーフに造形物を製作・発表する地域滞在型ワークショップ（NPO法人AAF：アートアンドアーキテクトフェスタ主催）に協賛しています。2023年度は京都府の仁和寺で開催され、当社従業員が現地にてアドバイザーとして参加しました。



展示作品



公開プレゼンテーション

地域活動支援

コミュニティ放送局 ならどっとFM番組の番組協賛

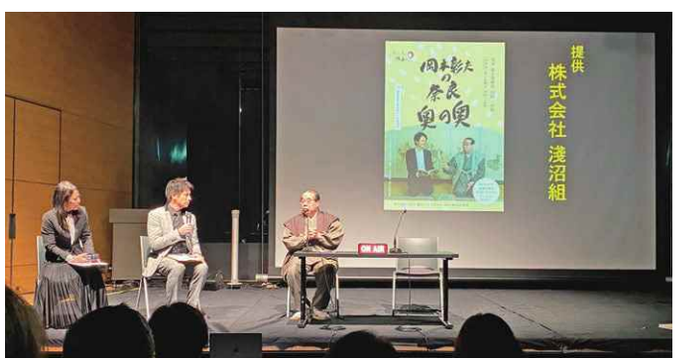
ならどっとFMは奈良市のエリア限定のFM局です。地域に密着した放送局であることから、災害時にはきめ細やかな情報発信が可能となり、地域の安全・安心を守る役割を担っています。

浅沼組の協賛番組「岡本彰夫の奈良、奥の奥」は当社創業の地である奈良の歴史・文化を深く掘り下げて発信しています。

学園前アートフェスタへの会場提供・協賛

「学園前アートフェスタ」は奈良県学園前南エリアにて開催される周遊型の現代アート展です。文化振興と街の活性化を目的に既設文化施設や空き家住宅を展示会場にして行われ、当社は同地域に位置する「浅沼記念館」を会場の一つとして提供しています（浅沼記念館では1年おきに開催）。





ならどっとFM公開収録





浅沼記念館での展示

その他実施された主な活動

- 地域清掃活動への参加
- 社屋内での献血実施
- ペットボトルキャップの分別回収（NPO法人エコキャップ推進協会の推進するペットボトルキャップの分別回収を実施）
- 地域防災協力の締結（大規模災害時に名古屋支店 社屋1階を避難場所として提供、および支店で備蓄している飲料水、AEDを提供する等の支援協力）
- 使用済み切手の回収、寄付



地域清掃活動

ボランティア休暇

当社では、従業員がボランティア活動を通じて社会に貢献することを支援するために、ボランティア休暇制度を導入しています。

G ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

淺沼組は、経営管理組織の充実を経営の最重要項目の一つと認識し、経営上の最高意思決定機関としての取締役会ならびに監査機関として監査役会を中心に、経営上の重要事項の迅速かつ的確な判断と厳格な経営監視体制の確立、経営の透明性・公平性の確保等に努めています。

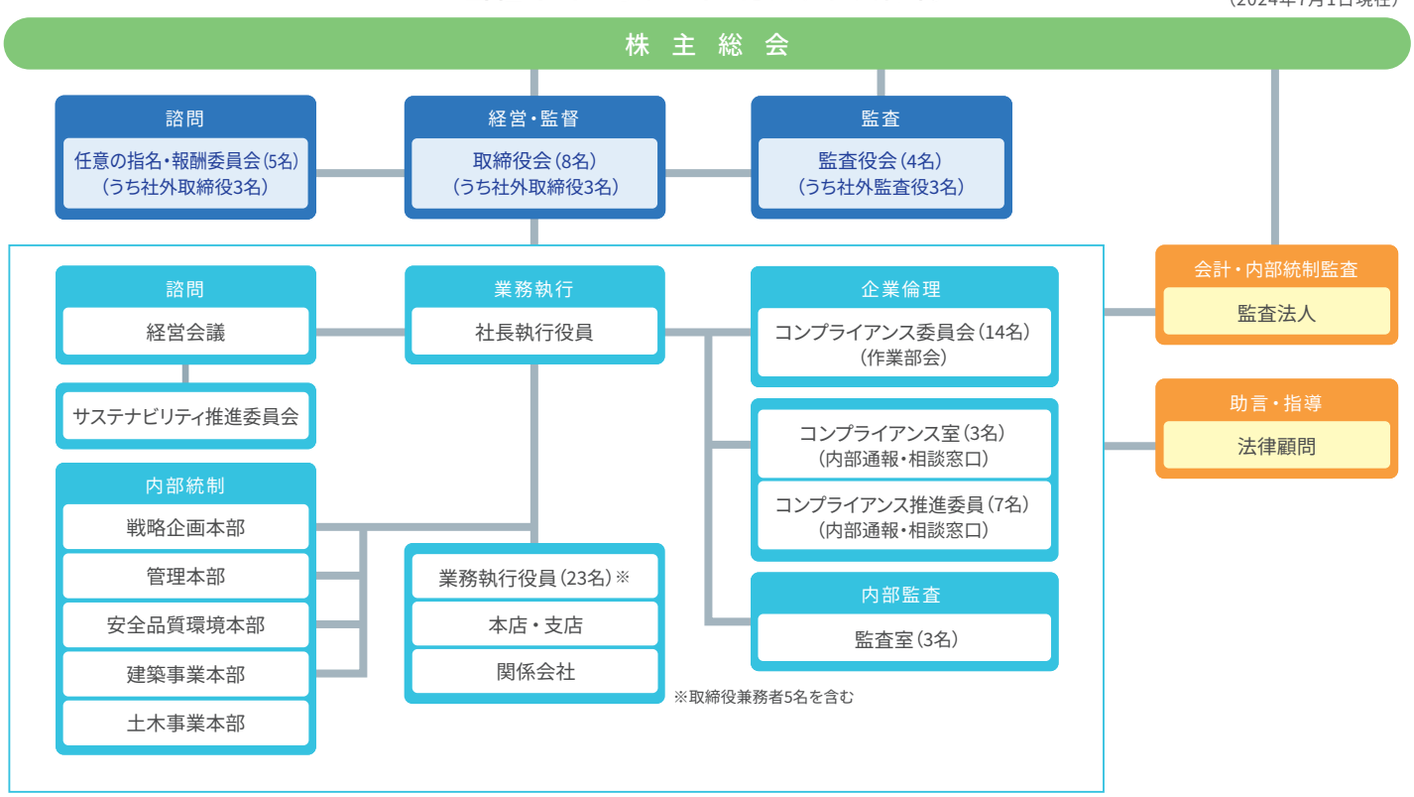
当社は、持続的な成長および長期的な企業価値の向上を図る観点から、意思決定の透明性・公平性を確保するとともに、保有する経営資源を十分有効に活用し、迅速・果断な意思決定により企業の活力を増大させることがコーポレート・ガバナンスの要諦であると考え、①株主の権利を尊重し、平等性を確保する。②株主を含むステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと適切に協働する。③会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。④透明性・公平性かつ迅速・果断な意思決定を行うために取締役会の役割・責任の適切な遂行に努める。⑤株主との間で建設的な対話を行う。以上の5つの基本的な考え方に沿って、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組むことを基本方針としています。

取締役会は8名（うち社外取締役3名）で構成し、経営方針および取締役会規則に規定した決議事項を審議するとともに決議し、その際、積極的に監査役の意見を求め、関係法令等の遵守や運営の透明性を高め、代表取締役の諮問機関として経営会議を組織し、経営に関する重要事項の原案を作成し、社長への提言を行っています。また、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図ることを目的として、取締役会の任意の諮問機関として「指名・報酬委員会」を2018年3月より設置しています。さらに、企業を取り巻く環境の変化を踏まえ、サステナビリティ課題に対する活動計画を中長期的な視点で協議し、経営会議に答申することを目的として「サステナビリティ推進委員会」を2021年11月より設置しています。なお、経営上の意思決定の迅速化と業務執行の明確化を目指して、2004年6月より執行役員制度を導入しています。

監査役会は4名（うち社外監査役3名）で構成され、監査方針や監査計画等の監査に関わる重要事項を審議し、決議を行っています。また、取締役会に出席し取締役の職務執行に関する監査を行うとともに、会計監査人と適時意見交換を行い、監査室、コンプライアンス室から報告を受ける等、ヒアリングの場を設け監査の効率化を目指しています。また、監査室は企業内活動におけるプロセスの有効性についての評価・検証・是正指導等を行っています。

当社のコーポレート・ガバナンス体制

（2024年7月1日現在）



役員一覧

取締役および監査役　※2024年6月27日現在



代表取締役社長　**浅沼 誠**

1996年4月　当社入社
2015年4月　執行役員リニューアル統括部長
　兼東京本店リニューアル営業部長
2016年4月　執行役員建築事業本部営業推進室長
　兼リニューアル・不動産担当
2018年4月　副社長執行役員 建築事業本部長
　6月　代表取締役社長 社長執行役員（現任）
2021年5月　ASANUMA CONSTRUCTION
　LTD.,INTERNATIONAL 取締役社長（現任）
2022年4月　浅沼建物株式会社 代表取締役会長（現任）
　現在に至る



代表取締役　**豊田 彰啓**

1981年4月　当社入社
2015年4月　執行役員
　大阪本店副本店長（営業担当）兼建築事業本部
2019年4月　常務執行役員
　大阪本店長兼建築事業本部副本部長
2020年6月　取締役常務執行役員
2024年4月　取締役専務執行役員（現任）
　戦略企画本部長（現任）
　浅沼建物株式会社 取締役（現任）
　現在に至る



取締役　**藤沢 正宏**

1982年4月　当社入社
2016年4月　執行役員
　東京本店副本店長（建築営業担当）兼建築事業本部
2018年4月　建築事業本部副本部長兼建築事業本部営業推進室長
2019年4月　常務執行役員 東京本店長兼建築事業本部副本部長
　兼建築事業本部営業推進室長
2020年6月　取締役常務執行役員
2023年3月　建築事業本部長（現任）
2024年4月　取締役専務執行役員（現任）



取締役　**寺井 到**

1982年4月　当社入社
2020年4月　執行役員
　土木事業本部副本部長（東日本担当）
　兼安全品質環境本部副本部長
2024年4月　常務執行役員
　土木事業本部長（現任）
　6月　取締役常務執行役員（現任）



取締役　**八木 良道**

1984年 4月　当社入社
2018年10月　ASANUMA CONSTRUCTION
　LTD.,INTERNATIONAL 取締役（現任）
2020年 4月　執行役員
　社長室次長兼経理部長兼コーポレート・
　コミュニケーション部長
2023年 4月　執行役員社長室（東京）次長
2024年 4月　常務執行役員 管理本部長（現任）
　6月　取締役常務執行役員（現任）



取締役（社外）　**船本 美和子**

2014年2月　弁護士登録
　リソルテ総合法律事務所入所
2015年4月　東京弁護士会税務特別委員会委員
2019年6月　当社社外取締役
2020年1月　虎ノ門第一法律事務所入所（現任）
2023年3月　株式会社カーセブンデジフィールド 社外監査役（現任）
　6月　AZーCOM丸和ホールディングス株式会社
　社外取締役（現任）
2024年3月　トレンドマイクロ株式会社 社外監査役（現任）
　現在に至る



取締役（社外）　**森川 卓也**

1982年4月　コクヨ株式会社入社
2005年6月　同社取締役
　コクヨS&T株式会社 代表取締役社長
2015年4月　コクヨ株式会社 グループ上席執行役員
2019年1月　同社 副社長特命担当
2020年6月　当社社外取締役
2021年4月　ネットスクウェア株式会社 顧問
2022年6月　伊藤忠エネクス株式会社 社外取締役
2024年3月　ネットスクウェア株式会社 代表取締役社長
　現在に至る



取締役（社外）　**木下 誠也**

1978年 4月　建設省（現国土交通省）入省
2008年 7月　国土交通省 近畿地方整備局長
2010年11月　愛媛大学防災情報研究センター 教授
2014年 4月　日本大学生産工学部 教授
2015年 6月　一般社団法人建設コンサルタンツ協会 理事
2016年 4月　日本大学危機管理学部 教授
2019年10月　株式会社ジャパン・インフラ・ウェイマーク 顧問
2024年 4月　東京都市大学 特別講師
　一般社団法人社会基盤マネジメント研究所 代表理事
　現在に至る



監査役（常勤）
佐々木 勇一



監査役（社外）
中川 能亨



監査役（社外）
木村 知子



監査役（社外）
大工舎 宏

執行役員　※2024年7月1日現在

社長執行役員 浅沼 誠	専務執行役員 豊田 彰啓	専務執行役員 藤沢 正宏	常務執行役員 竹内 仁	常務執行役員 石原 誠一郎	常務執行役員 中村 大作	常務執行役員 寺井 到	常務執行役員 八木 良道
常務執行役員 長谷川 清	執行役員 古市 康司	執行役員 三宅 浩一	執行役員 大内 孝二	執行役員 松井 健一	執行役員 渕田 武嗣	執行役員 江﨑 彰夫	執行役員 高見 錦一
執行役員 荒谷 拓司	執行役員 幣守 健	執行役員 浅沼 真里香	執行役員 小松 敬	執行役員 浅井 威臣	執行役員 小田嶋 勝利	執行役員 嶋崎 俊一	

取締役に期待する分野（スキル・マトリックス）

氏　名	企業経営 経営戦略	財務・会計 資本政策	法務・ コンプライアンス・ リスク管理	サステナビリティ	人事・人材	建築事業	土木事業	海外事業	技術・IT
浅沼　誠	●		●	●	●	●	●		●
豊田 彰啓	●	●		●		●		●	●
藤沢 正宏						●			
寺井　到							●		●
八木 良道		●	●	●	●			●	
船本美和子			●						
森川 卓也	●			●				●	
木下 誠也			●			●	●		●

浅沼組は、取締役会の構成を定めるに当たり、経営環境や事業特性等に応じて取締役の有するスキル等を適切な形で組み合わせることとしております。
上記は、当社の経営戦略に照らし、各取締役が自ら備えるべきスキル等を特定した上で、その知識・経験・能力等を一覧化したスキル・マトリックスであります。

監査役に期待する分野（スキル・マトリックス）

氏　名	企業経営 経営戦略	財務・会計 資本政策	法務・ コンプライアンス・ リスク管理	サステナビリティ	人事・人材	建築事業	土木事業	海外事業	技術・IT
佐々木 勇一			●						●
中川 能亨	●	●			●			●	
木村 知子			●						
大工舎　宏	●	●		●					

当社は、監査役会の構成を定めるに当たり、経営環境や事業特性等に応じて監査役の有するスキル等を適切な形で組み合わせることとしております。
上記は、当社の経営戦略に照らし、各監査役が自ら備えるべきスキル等を特定した上で、その知識・経験・能力等を一覧化したスキル・マトリックスであります。

株主・機関投資家とのコミュニケーション

淺沼組は、公正性と健全性に資することを目的として、企業情報を積極的にかつ公正に開示することに努め、企業をとりまくさまざまなステークホルダーとの建設的な対話を行い、企業価値向上を図ることを基本方針に、会社が決議した決定事実および業務において発生した事実は、法令に則して速やかにTDnet（Timely Disclosure network：適時開示情報伝達システム）に開示し、当社ホームページにも掲載することとしています。

さらに、英語版ホームページにて海外のアナリストや機関投資家等に向けた英語による開示資料の充実に努めています。

（2023年度実績）

対象	主なエンゲージメントの機会	頻度
機関投資家・個人投資家	CSRレポートの発行	1回/年（9月）
	有価証券報告書、四半期報告書	4回/年
	コーポレート・ガバナンス報告書	随時
	IRサイトでの情報開示	随時
	ESG評価機関への情報開示	随時
機関投資家	決算説明会（動画公開含む）	4回/年
	機関投資家との個別面談	随時
個人投資家	個人投資家向け説明会	2回/年（名古屋・東京）
株主	定時株主総会	1回/年（6月）
	株主通信の発行	2回/年（6月・12月）
	株主との個別面談	随時

主な対話の記録（2023年記録）

	内容	対応結果
1	役員報酬制度にROIC・ROE等の資本効率の指標を入れてはどうか	【対応済】報酬決定方針の改定を行い、役員報酬制度（業績連動株式報酬）に指標を導入（2024年7月2日コーポレート・ガバナンス報告書にて開示）
2	男女の賃金格差を連結ベースにて開示	【対応済】2024年3月期有価証券報告書にて開示
3	株主資本コストの算出方式を資料に記載	【対応済】投資家説明会資料等に記載
4	投資効果、KPIの開示	【対応済】2024年5月に開示した中期3ヵ年計画にて開示
5	協力会社における外国人雇用への対応	【対応済】協力会社向け相談窓口、および協力会社外国人労働者向け相談窓口を設置、周知。また、出入国在留管理庁からのデータと照らし、定期的に確認
6	協力会社が人権の取り組みを実施しているかのチェック機能	【今後検討予定】
7	CSR報告書より統合報告書への移行	【対応済】本誌より移行

リスクマネジメント

リスクマネジメントとは、企業活動において通常リスク（事故発生の可能性）の恐れがある要素全般を対象として、不測の事態が起きないように事前に行う予防抑止のための活動です。当社では、このような不測事態の発生を未然に防止するとともに、発生時リスクの極小化を図るための対策として、対応の基本ルールを定めた「危機管理の手引き」を作成し、社内イントラネットを通じて全従業員に周知徹底を図っています。

大規模災害時における事業の早期復旧と事業継続による、社会や顧客に対する企業責任の遂行を目指し、「大規模地震発生時における事業継続計画（BCP）」および「震災対策ハンドブック」を作成し、安否確認や災害発生時訓練等を実施するとともに、計画のさらなる充実（災害時代替地の整備等）に継続的に取り組んでいます。また「災害時建設業事業計画力認定制度」において、国土交通省関東地方整備局・近畿地方整備局から2024年に認定を受けています。

情報マネジメント

当社では、主に個人情報保護法に対応した情報セキュリティへの取り組みとして、「プライバシー・ポリシー」に基づく「個人情報取扱規程」を定めています。また、企業としての内部情報管理体制として、「内部情報管理および内部者取引規制に関する規則」を策定し、適切な情報管理を推進しています。

さらに、当社は保有する情報資産をあらゆる脅威から保護し、お客様と社会の信頼に応えるため、「情報セキュリティーポリシー」を構築しています。全ての部門にセキュリティ担当者を配置し、部門内でのインシデント発生時には迅速に社内連携することで被害拡大を抑える体制を整えています。さらに、「標的型サイバー攻撃」に対する対策システムの強化やウイルスメール訓練（年2回）を実施しており、e-ラーニングを活用した「標的型攻撃メール対策」コンテンツの継続公開により、従業員の啓発にも努めています。

コンプライアンス

当社は、企業行動規範やコンプライアンス宣言のもと、法令はもとより企業倫理や社会規範を遵守した誠実な事業活動の徹底に努めています。

これらを推進するため、社長直属のコンプライアンス委員会およびコンプライアンス室を設け、コンプライアンスに関する遵守事項の作成と周知、情報の発信、社員研修の実施により意識の浸透、向上を行っています。

また、コンプライアンス違反の早期発見と解決のため、社内はコンプライアンス室に社外は法律事務所に通報相談窓口を設置しています。さらに違反を未然に防ぐための相談窓口として、各本支店にコンプライアンス推進委員を配置しています。

コンプライアンスに関する遵守事項

高品質な仕事の提供
建設業法等各種関連業法の遵守・工事請負契約の適正な履行

社会との関わり
政治家、公務員との適正な関係の維持・反社会的勢力との関係拒絶

公正・透明な取引
独占禁止法の遵守・公共工事の適切な入札、契約行為・利益相反行為の禁止

安全環境と職場環境
労働安全衛生法等の遵守・人権の尊重・ハラスメントの禁止

企業情報の管理
インサイダー取引の禁止・機密情報の適切な管理

企業会計の透明化
適切な会計処理

財務データ

（単位：百万円）

	79期 2014年3月	80期 2015年3月	81期 2016年3月	82期 2017年3月	83期 2018年3月	84期 2019年3月	85期 2020年3月	86期 2021年3月	87期 2022年3月	88期 2023年3月	89期 2024年3月
受注高	126,746	118,438	139,998	153,096	138,765	153,717	148,280	120,636	136,568	144,743	**177,366**
売上高	136,311	126,837	146,982	132,699	143,434	135,713	141,472	138,934	135,478	144,436	**152,676**
営業利益	1,403	2,608	6,454	6,665	7,953	5,700	6,601	5,291	4,835	5,691	**4,057**
経常利益	1,022	2,338	6,161	6,385	7,609	5,616	6,509	5,364	4,904	5,918	**4,306**
親会社株主に帰属する当期純利益	1,760	2,793	6,728	7,294	5,221	4,178	4,300	4,138	3,748	4,200	**4,670**
総資産	106,341	104,143	106,063	104,395	103,369	102,000	103,044	92,176	90,537	93,034	**101,251**
純資産	8,481	13,650	19,925	30,071	35,223	37,466	39,313	41,710	42,873	44,667	**48,705**
自己資本比率（%）	7.9	13.0	18.7	28.7	34.0	36.6	38.0	45.0	46.6	47.3	**47.0**
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,263	871	3,326	14,231	3,140	▲11,419	8,228	▲12,902	1,563	1,354	**▲3,169**
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,143	1,851	▲801	547	▲698	▲1,037	▲385	815	▲2,264	934	**2,649**
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲6,251	▲2,736	▲2,619	▲7,019	▲2,191	▲3,940	▲1,568	▲1,948	▲2,267	▲3,661	**1,410**
現金及び現金同等物の期末残高	32,105	32,143	32,007	39,720	39,913	23,545	29,777	15,760	12,898	11,796	**13,031**
従業員数（連結）（人）	1,227	1,195	1,222	1,243	1,252	1,427	1,452	1,444	1,700	1,795	**1,799**
減価償却費	405	356	333	379	405	463	523	598	646	820	**794**
研究開発費	129	153	168	250	229	319	407	488	574	383	**380**
有利子負債	29,095	26,359	23,892	14,841	13,407	11,694	11,363	11,026	10,679	10,332	**14,984**
1株あたり配当金（円）	0.00	2.00	5.00	10.00	16.00	153.00	216.00	257.00	363.00	191.00	**203.00**
1株当たり当期純利益	23.13	36.71	88.44	95.14	62.33	504.87	533.47	513.55	464.72	260.49	**289.81**
1株あたり純資産	110.36	178.13	260.38	357.65	419.10	4,624.16	4,855.25	5,152.02	5,229.01	2,728.46	**2,951.17**
配当性向（%）	0.0	5.4	5.7	10.5	25.7	30.3	40.5	50.0	78.1	73.3	**70.0**
ROIC（%）	2.6	4.6	10.3	10.4	11.5	8.1	9.2	7.1	6.4	7.3	**4.5**
ROE（自己資本当期純利益率）（%）	20.7	25.4	40.3	29.3	16.0	11.5	11.3	10.3	9.0	9.7	**10.2**
PBR（倍）	1.3	0.8	1.2	0.9	1.0	0.5	0.8	0.9	1.0	1.1	**1.3**
PER（倍）	6.2	4.1	3.4	3.4	6.4	4.9	7.1	8.7	10.7	12.0	**13.7**
D/Eレシオ（倍）	3.3	2.2	1.3	0.5	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	**0.3**

※1 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。
※2 2022年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しています。

非財務データ

	85期 2020年3月	86期 2021年3月	87期 2022年3月	88期 2023年3月	89期 2024年3月
施工によるCO_2排出量原単位 (t-CO_2/億円)	16.1	16.6	17.0	13.4	**15.7**
従業員数(単体)(人)	1,267	1,278	1,273	1,293	**1,281**
男性	1,121	1,121	1,111	1,129	**1,118**
女性	146	157	162	164	**163**
うち外国籍	13	18	21	22	**24**
新卒採用人数(人)	49	58	67	48	**27**
男性	37	45	58	42	**23**
女性	12	13	9	6	**4**
技術系	42	54	60	43	**23**
事務系	7	4	7	5	**4**
中途採用人数(人)	1	8	3	8	**4**
うち女性	0	0	0	1	**1**
管理職数(専門職以上)(人)	369	630	668	638	**623**
うち女性	2	3	4	6	**9**
女性総合職に占める女性の管理職の割合(%)	3.1	4.1	3.8	3.7	**4.7**
外国人総合職に占める外国人の管理職の割合(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	**0.0**
中途採用者に占める中途採用者の管理職割合(%)	43.4	46.9	47.6	45.3	**46.0**
障がい者雇用率(%)	2.5	2.3	2.3	2.6	**2.6**
再雇用者数(人)	90	98	104	136	**140**
離職率(%)	4.0	3.5	4.7	4.2	**5.0**
入社3年未満離職率(%)	37.5	20.0	31.5	24.5	**13.8**
平均年次有給休暇取得日数(日)	9.2	10.1	10.1	10.8	**10.8**
育児休業、介護・看護休暇取得者数(人)					
育児休業取得者数	9	6	11	13	**13**
男性育児休業取得率(%)	21.9	47.1	32.1	64.5	**58.8**
介護・看護休職取得者	15	18	29	35	**52**
平均年齢(歳)					
男性	44.7	45.0	45.2	45.3	**45.4**
女性	38.0	37.9	38.0	38.4	**38.7**
平均勤続年数(年)					
男性	21.9	22.3	22.4	22.2	**22.4**
女性	16.1	15.9	16.1	16.2	**16.7**

※ 男性労働者の育児休業取得率については、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第2号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出したものです。

本社・大阪本店
〒556-0017 大阪市浪速区湊町一丁目2番3号（マルイト難波ビル） Tel 06-6585-5500

東 京 本 店
〒108-0023 東京都港区芝浦二丁目15番6号（オアーゼ芝浦ＭＪビル） Tel 03-5232-5888

北 海 道 支 店
〒062-0903 札幌市豊平区豊平三条一丁目1番5 Tel 011-842-6131

東 北 支 店
〒980-0011 仙台市青葉区上杉一丁目15番17号 Tel 022-221-4501

さいたま支店
〒336-0027 さいたま市南区沼影一丁目10番1号（ラムザタワー） Tel 048-764-8092

横 浜 支 店
〒231-0015 横浜市中区尾上町三丁目39番地（尾上町ビル） Tel 045-671-1870

名 古 屋 支 店
〒450-0003 名古屋市中村区名駅南三丁目3番44号 Tel 052-571-5571

神 戸 支 店
〒651-0085 神戸市中央区八幡通三丁目1番14号（サンシポートビル） Tel 078-251-0395

広 島 支 店
〒732-0806 広島市南区西荒神町1番8号（テリハ広島） Tel 082-568-8311

九 州 支 店
〒812-0013 福岡市博多区博多駅東三丁目14番1号（T−Building HAKATA EAST） Tel 092-411-0636

技 術 研 究 所
〒569-0034 大阪府高槻市大塚町三丁目24番1号 Tel 072-661-1620

他 10国内営業所、1海外営業所 **URL https://www.asanuma.co.jp**

株式会社 **浅沼組** コーポレート･コミュニケーション部

【お問い合わせ先】
E-mail : asanuma-csr@asanuma.co.jp
Tel : 06-6585-5500 Fax : 06-6585-5556

個人情報について
お預かりした個人情報につきましては、当社にて厳重に取り扱います。問い合わせの回答、また当社からご連絡をさせていただく場合以外の目的で利用いたしません。詳しくは、当社ホームページの「プライバシーポリシー（個人情報保護方針）」をご覧ください。

Asanuma

コーポレートマークの意味

ASANUMAの「A」をシンプルに個性化しました。人に共感し、先進的な創造力にあふれ、広い発展性が感じられる、そのような企業でありたいという目標をこのマークに託しています。アサヌマグリーンのエースは、現代性、若々しさ、環境との共生を、アサヌマレッドの円は、積極性と挑戦、人間性、情熱を、アサヌマブルーの正方形は、技術力、企画力、情報力を表現しています。

【発行】2024年12月